

JETRO



日本國駐香港總領事館
Consulate-General of Japan in Hong Kong



第6回 香港を取り巻くビジネス環境にかかる アンケート調査

集 計 結 果

2021年1月25日
在香港日本国総領事館
日本貿易振興機構（JETRO）香港事務所
香港日本人商工会議所

本レポートで提供している情報は、利用される方の判断・責任においてご使用下さい。本レポートは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、JETROおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

目次①

はじめに	4
調査結果の主なポイント	5
アンケート調査の概要	6
回答企業の概要	7
DI値の動向（全体）	8
DI値の動向（製造業・非製造業別）	9
20年10～12月期 業績動向	10
20年10～12月期 業績動向（主要業種別）	11
20年10～12月期 業績改善理由（全体）	12
20年10～12月期 業績悪化理由（全体）	13
20年10～12月期 業績悪化の要因	14
20年10～12月期 環境変化の影響	15
20年10～12月期 新型コロナウイルスの影響（主要業種別）	16
20年10～12月期 米中対立の影響（主要業種別）	17
20年10～12月期 中国の景気動向の影響（主要業種別）	18
20年10～12月期 過去のデモ・抗議活動に関連した社会不安の影響（主要業種別）	19
21年1～3月期 業績見通し	20
21年1～3月期 業績見通し（主要業種別）	21
21年1～3月期 業績改善理由（全体）	22
21年1～3月期 業績悪化理由（全体）	23
勤務体系の見直し状況	24
香港国家安全維持法への懸念と影響	25
香港国家安全維持法への懸念理由	26

目次②

香港における国家安全維持法制定の影響	27
香港拠点の今後の活用方針	28
香港のビジネス環境評価（昨年1月比）	29
香港のビジネス環境評価（昨年1月比、項目別）	30
香港のビジネス環境評価（今後1年の見通し）	31
香港のビジネス環境評価（今後1年の見通し、項目別）	32
新型コロナウイルスへの防疫対策に伴う日常業務上の懸念	33
今後の経営上の課題	34
業務遂行上最も困っていること	35
本社による香港の評価	36
本社による香港の悲観要因とその影響	37
総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望	38
香港政府に対する要望	39

香港を取り巻くビジネス環境にかかるアンケート調査を2019年9月に開始して、早くも1年4か月余りが経過しました。足元の2020年第4四半期（10～12月）の香港経済は、香港政府の水際対策措置の継続による国境を越えた往来の制限によって、営業活動に大きな支障が生じており、また、香港への訪問客数も激しく落ち込んだ状況が続いています。こうした中、これまで香港政府は、様々な経済対策を講じていますが、10～12月の失業率は6.6%と、過去最低水準を維持しています。また、11月の小売売上高は前年同月比4.0%減と、マイナス幅は減少しているものの、未だマイナス圏を抜けられない状況が続いています。

域内の感染状況をみると、9月以降、経済活動への制限が徐々に緩和されつつありましたが、11月半ばの感染者数の急拡大を受け、香港政府による防疫措置の再強化が行われました。足元、感染者数が減少しつつありますが、未だ予断を許さない状況が続いています。また、米国で新大統領が就任する中、昨年制定された「香港国家安全維持法」について、引き続き、香港の企業活動等への直接的影響のみならず、米中対立を通じた香港経済への影響などについても、注視する必要があります。

こうした中、在香港日本国総領事館、日本貿易振興機構（JETRO）香港事務所および香港日本人商工会議所は、2021年1月、香港日本人商工会議所正会員、香港日本料理店協会会員および香港和僑会会員等を対象に第6回目のアンケート調査を共同で実施しました。

本調査レポートが、在香港日系企業等の現状についての理解向上と、今後の対応策などを検討するにあたっての一助となれば幸いです。在香港日本国総領事館、JETRO香港事務所および香港日本人商工会議所は、今後の香港を取り巻く情勢を引き続き注視し、本アンケート調査を通じて入手した意見を踏まえ、香港政府への伝達を含め、今後取りうるべき対応策についてオールジャパン体制で引き続き取り組んでまいります。

2021年1月
在香港日本国総領事館
JETRO香港事務所
香港日本人商工会議所

調査結果の主なポイント

① 2020年10～12月期のDI値は前期から大きく上昇するものの、今期の見込み値は大幅低下 (P8)

- 20年10～12月期のDI値は、前期から10.4ポイント上昇して13.6ポイントとなり、20年10月時点の予測DI値(2.2)から11.4ポイント高い数値となった。また、21年1～3月期のDI値(見込み値)は、20年10～12月期のDI値より25.2ポイント低い△11.6となった。

②業績悪化要因で「新型コロナウイルス」の影響が最も大きかったと回答した企業は79.8% (P14-15)

- 順位回答形式で業績悪化への要因を聞いたところ、「新型コロナウイルス」を1位にあげた企業は79.8%、「米中対立」は8.6%、「中国の景気動向」は7.6%、「その他」は3.0%、「過去のデモ・抗議活動に関連した社会不安」は1.0%であった。なお、業種を問わず93.9%の企業が「新型コロナウイルス」の影響を受けていると回答し

③54.4%の企業が国家安全維持法に懸念。マイナスの影響が生じていると回答した企業は9.4% (P25)

- 香港国家安全維持法について「大いに懸念している」(9.4%)または「懸念している」(45.0%)との回答は全体の54.4%となった。一方、法制定の影響について「影響は生じていない」(65.0%)または「現時点ではわからない」(24.5%)との回答は全体の89.5%となり、「マイナスの影響が生じている」との回答は9.0%であった。

④「ビジネス環境」(今後1年)に関し、55.8%の企業が「変わらない」と回答 (P29、31)

- ビジネス環境について、1年前と比較し、49.5%の企業が「悪化した」(40.3%)または「大きく悪化した」(9.2%)と回答した。今後1年の見通しについては、55.8%の企業が「変わらない」と回答した。

⑤経営上の課題・懸念は、出入境制限に伴う営業活動などへの影響や売上減少 (P33-35)

- 新型コロナウイルスへの防疫対策に伴う日常業務上の懸念として、全体の97.5%が「香港の出入境制限」と回答。また、経営課題や最も困っていることとして、出入境制限等に伴う営業活動への影響や売上減少をあげる声が多い。

⑥本社による香港の評価では、「香港の実情を悲観的に認識している」が35.8% (P36-37)

- 本社による香港の評価として、全体の35.8%が「香港の実情を悲観的に認識している」と回答した。また、悲観的に認識する要因として「日本国内での報道が悲観的過ぎるから」との回答が62.4%、「過去のデモ・抗議活動に関連したイメージが残っているから」が56.9%となった。本社が悲観的に認識することのビジネスへの影響として、「拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている」との回答が58.9%となった。

アンケート調査の概要

1. 目的

米中関係の悪化や世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による景気低迷、2020年6月に制定された香港国家安全維持法など、当地のビジネス環境が大きく変化する中、在香港の日本企業の実態を把握し、取り得るべき対策を検討することを目的として調査を実施した。

2. 調査対象企業（団体所属）

計638社

内訳：

- ・香港日本人商工会議所正会員（522社）
- ・社団法人香港日本料理店協会会員（88社）
- ・香港和僑会会員（28社）

（注）上記社数は、複数の組織に加入している企業を考慮していない。

3. 調査期間

2021年1月4日（月）～8日（金）

4. 回収状況

左記638社に回答を依頼し、266社より有効回答を得た（有効回答率41.7%）。

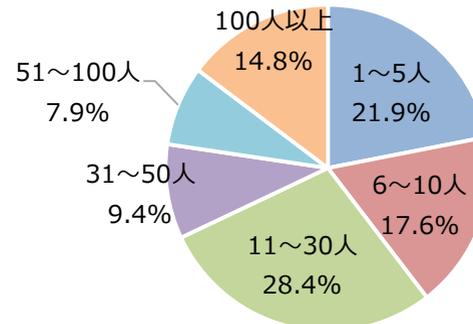
（注）上記の他、団体に所属していない12社を含めた合計回答数は278。

5. 回答企業の状況（複数回答）

所属団体	回答企業数
香港日本人商工会議所	254社
香港日本料理店協会	15社
香港和僑会	9社

（注）複数の組織に加入している企業がいるため、それぞれの社数を足した数は回答企業合計（266社）と一致しない。

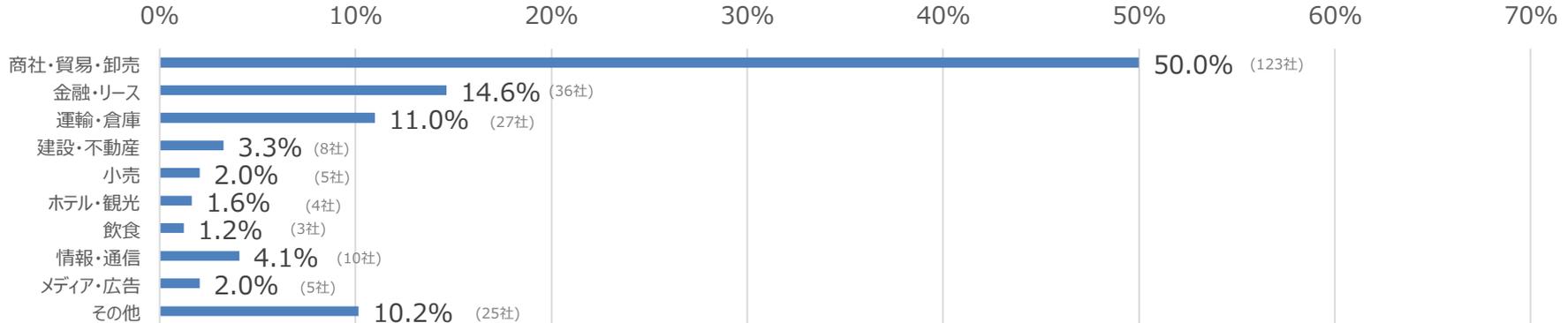
回答企業のうち、従業員数30名以下が約67.9%、30名以上が約32.1%を占めた



回答企業の概要

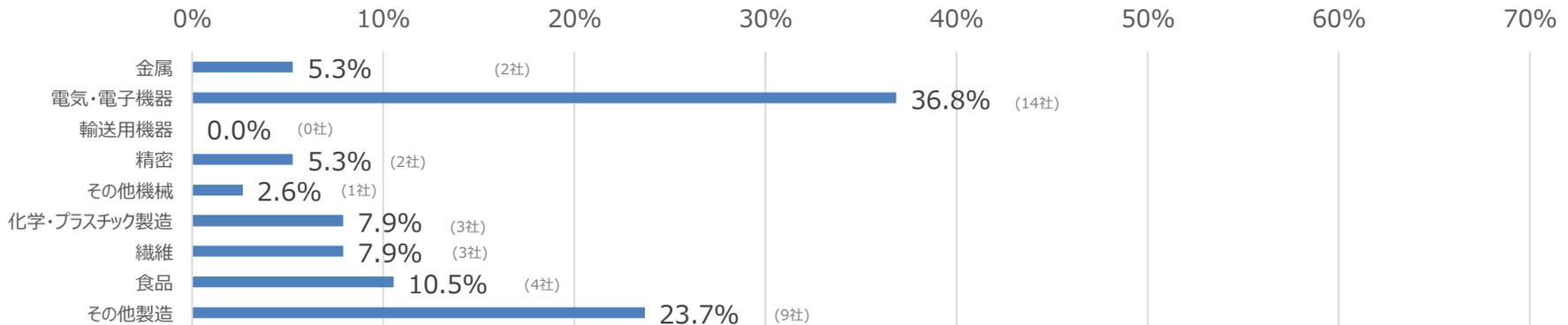
非製造業(n=246)

非製造企業のうち、回答業種は、商社・貿易・卸売（50.0%）、金融・リース（14.6%）、運輸・倉庫（11.0%）、建設・不動産（3.3%）、小売（2.0%）、ホテル・観光（1.6%）、飲食（1.2%）、情報・通信（4.1%）、メディア・広告（2.0%）、その他（10.2%）であった。



製造業(n=38)

製造企業のうち、回答業種は、金属（5.3%）、電機・電子機器（36.8%）、精密（5.3%）、その他機械（2.6%）、化学・プラスチック製造（7.9%）、繊維（7.9%）、食品（10.5%）、その他製造（23.7%）であった。

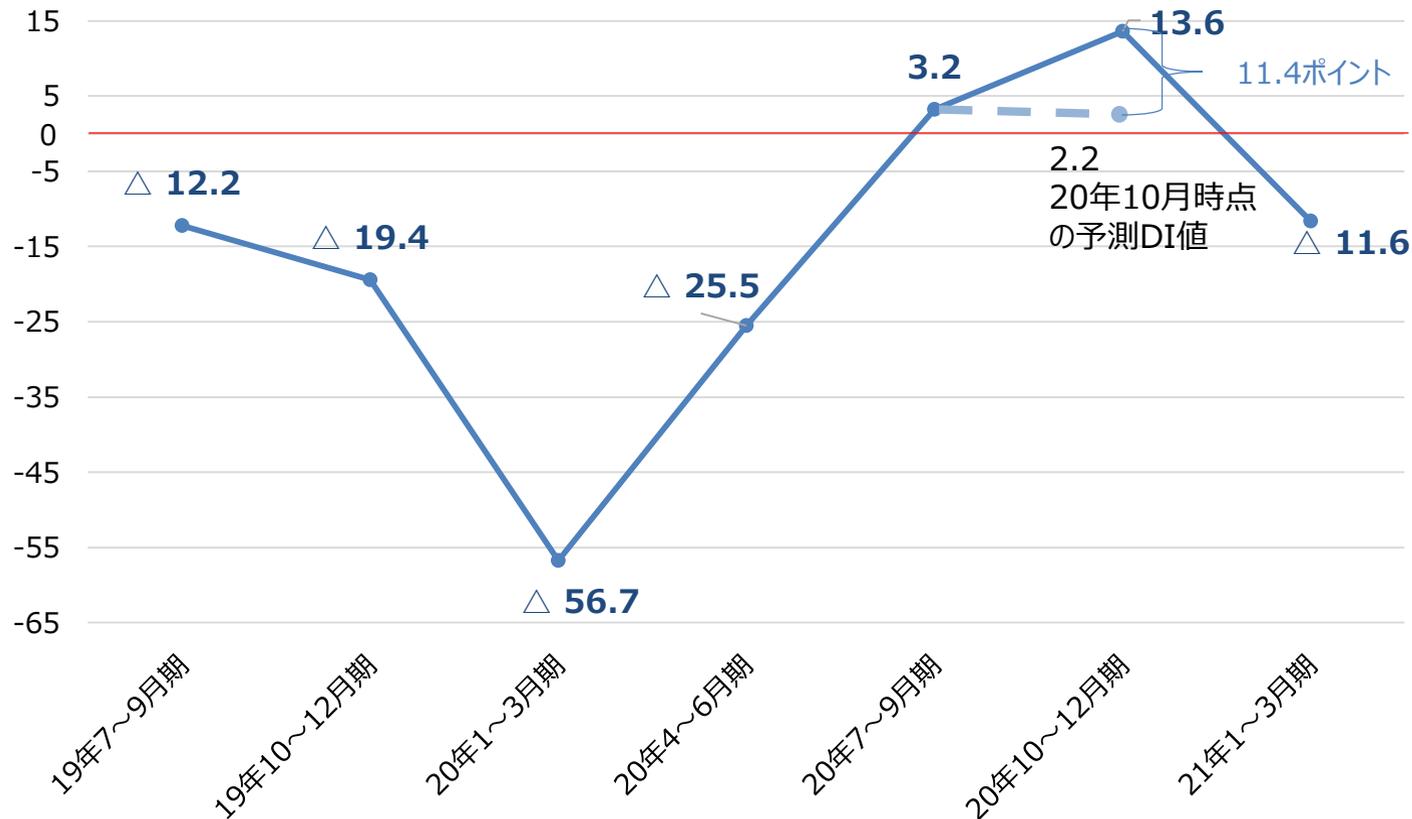


(注) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

DI値の動向（全体）

- 20年10~12月期のDI値（n=265）は、前期と比べ**10.4ポイント上昇し、13.6**となった。また、20年10月時点の予測DI値（2.2）から**11.4ポイント**高い数値となった。
- 21年1~3月期のDI値（見込み値）（n=259）は20年10~12月期より**25.2ポイント低下し、△11.6**となった。

（ポイント）



（注）DI値とは Diffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値

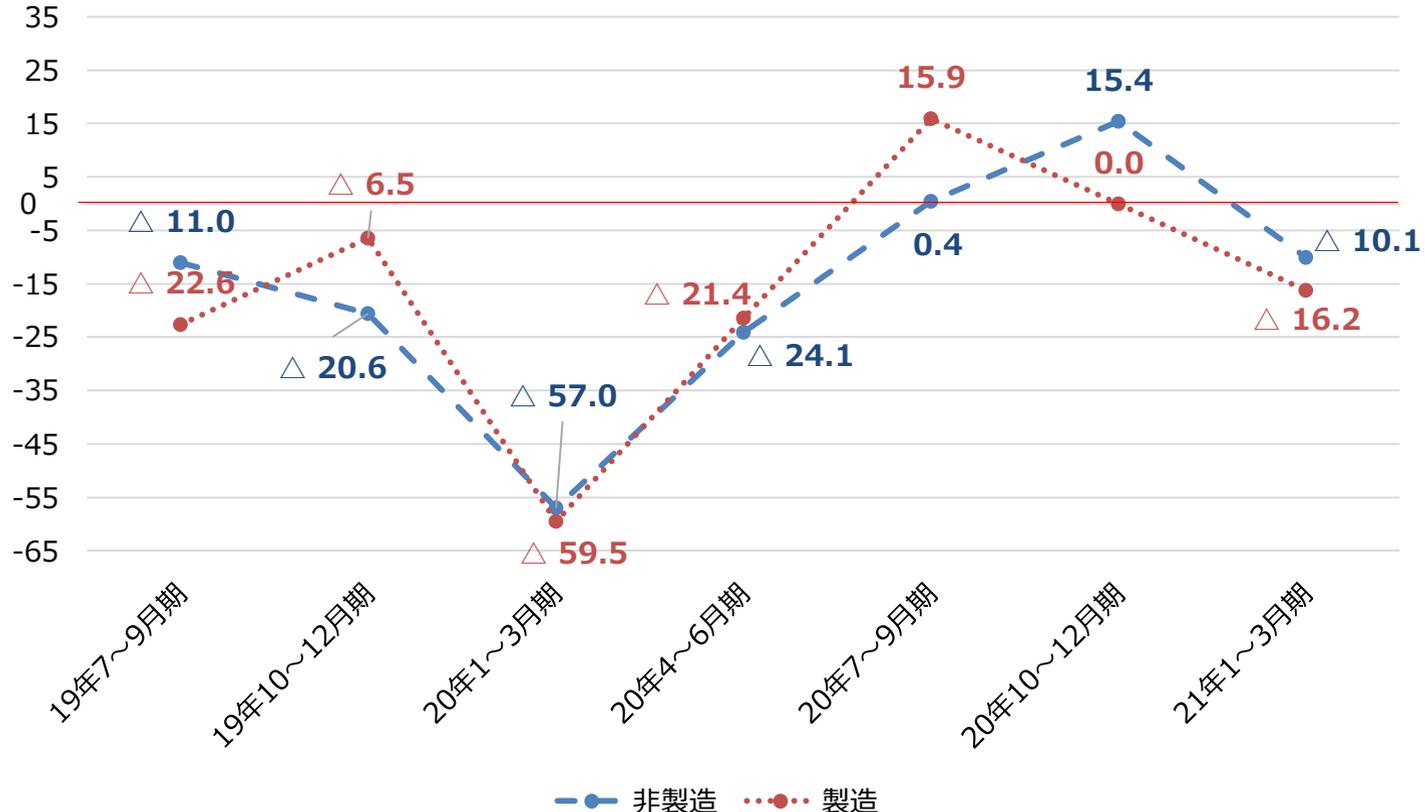
（注）21年1~3月は見込み値

禁無断転載

DI値の動向（製造業・非製造業別）

- 製造業・非製造業別にみると、20年10～12月期の製造業企業（n=38）のDI値は**前期より15.9ポイント低下して0.0**となった。一方、非製造業企業（n=234）のDI値は**前期より15.0ポイント上昇して15.4**となった。21年1～3月期のDI値（見込み値）は、製造業企業（n=37）が**△16.2**、非製造業企業（n=229）が**△10.1**となった。

(ポイント)



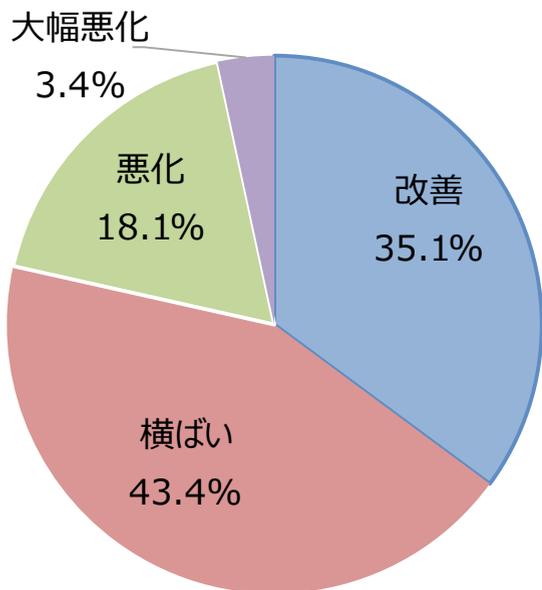
(注) 21年1～3月は見込み値

禁無断転載

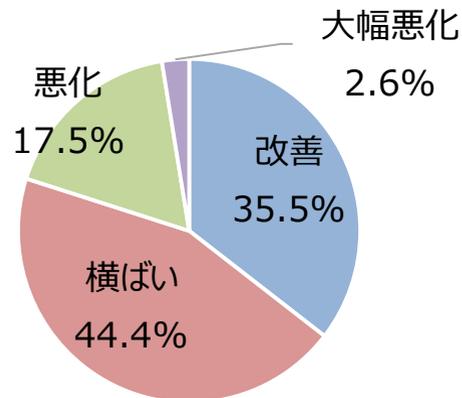
20年10~12月期 業績動向

- 20年10~12月の業績が前期と比較して「改善」と回答した企業の割合は増加し、35.1%（前期：31.9%）であった。
- 「悪化」と回答した企業の割合は18.1%（前期：21.6%）、「大幅悪化」と回答した企業の割合は3.4%（前期：7.1%）と、前期比でいずれも低下した。

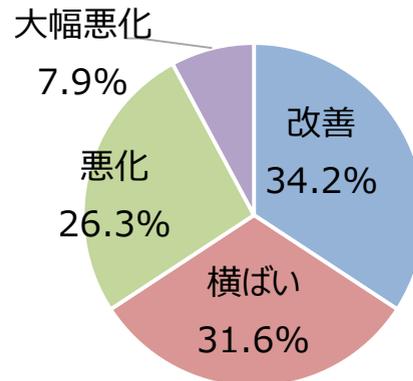
全体（n=265）



非製造業（n=234）



製造業（n=38）



(注1) 大幅悪化：前期比▲20%以上

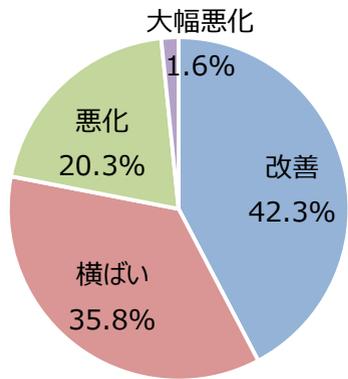
(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

(注3) 非製造業かつ製造業と回答した企業があるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

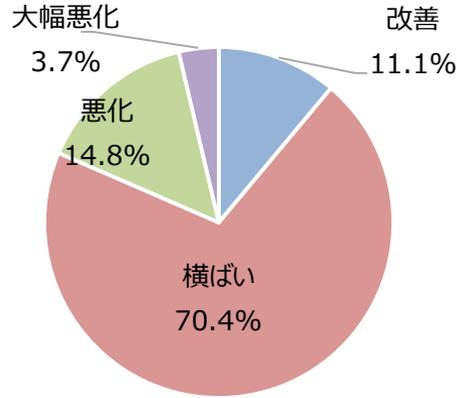
20年10~12月期 業績動向（主要業種別）

- 前期比で「改善」と回答した企業の割合が顕著に増加（20ポイント以上）したのは、**運輸・倉庫（21.4%⇒55.6%）**、**飲食および小売（20.0%⇒62.5%）**。
- 「悪化」または「大幅悪化」と回答した割合が多かった業種は、**ホテル・観光（75.0%）**。

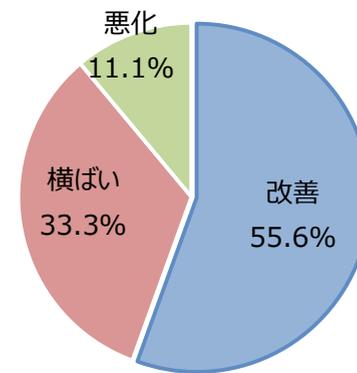
商社・貿易・卸売（n=123）



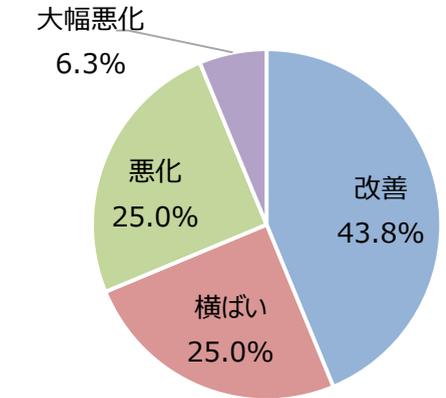
金融・リース（n=27）



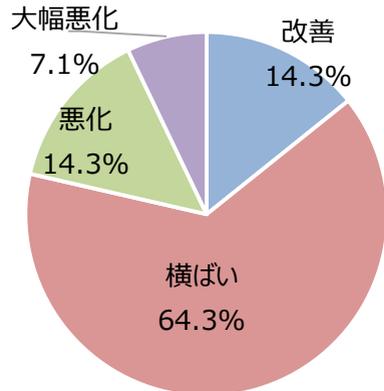
運輸・倉庫（n=27）



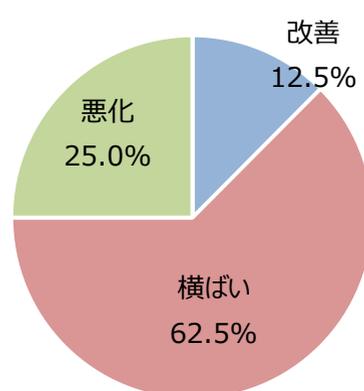
精密および電気・電子機器（n=16）



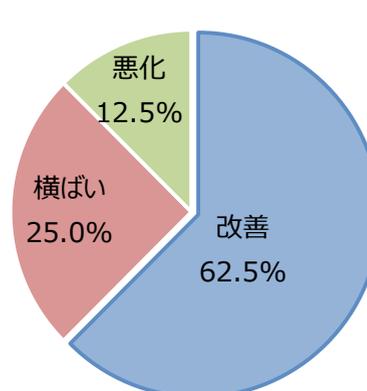
情報・通信およびメディア・広告（n=14）



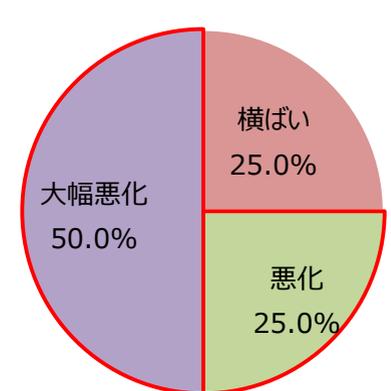
建設・不動産（n=8）



飲食および小売（n=8）



ホテル・観光（n=4）

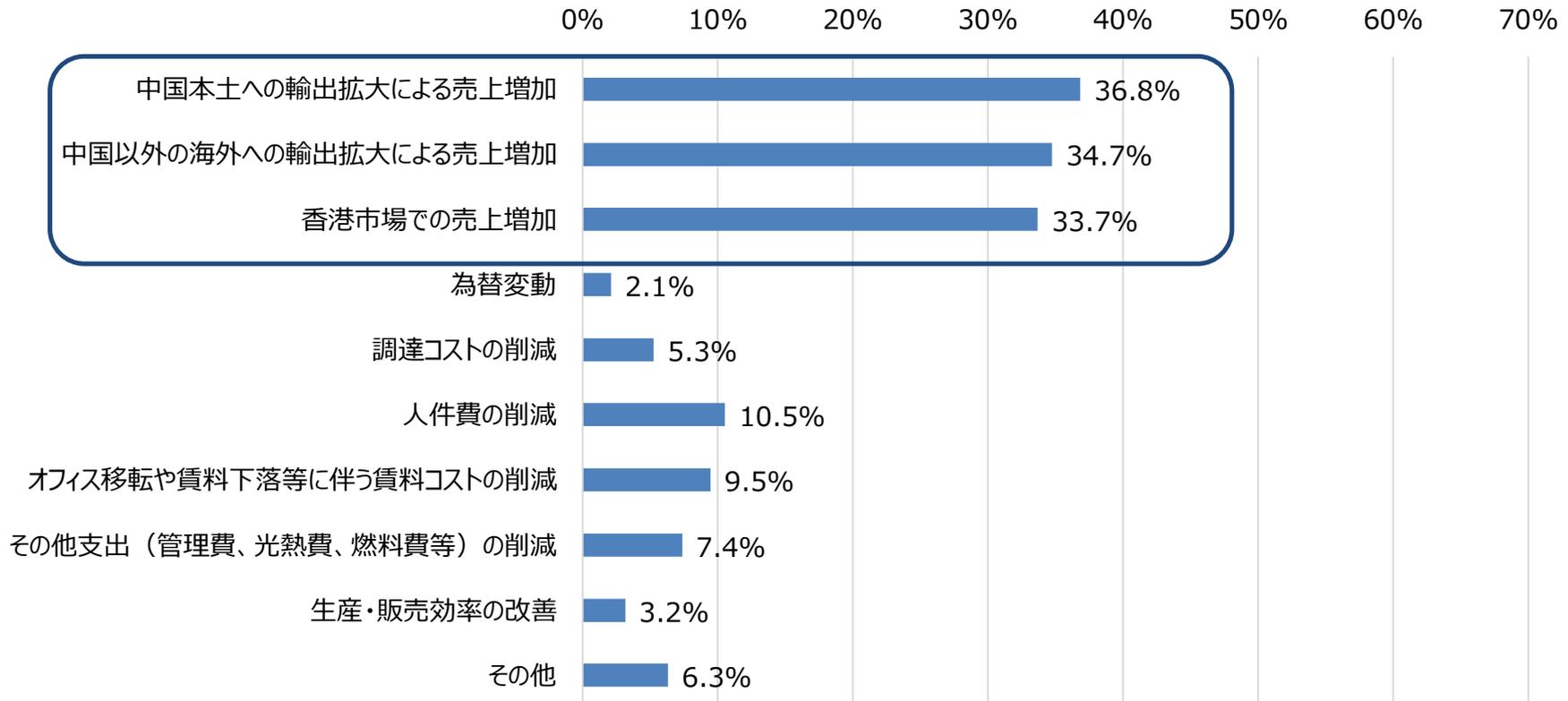


(注1) 大幅悪化：前期比▲20%以上
(注2) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

20年10~12月期 業績改善理由（全体）

- 20年10~12月の業績が「改善した」と回答した企業（95社）のうち、36.8%が「中国本土への輸出拡大による売上増加」、34.7%が「中国以外への海外への輸出拡大による売上増加」、33.7%が「香港市場での売上増加」を理由として回答した。

全体（n=95）【複数回答】

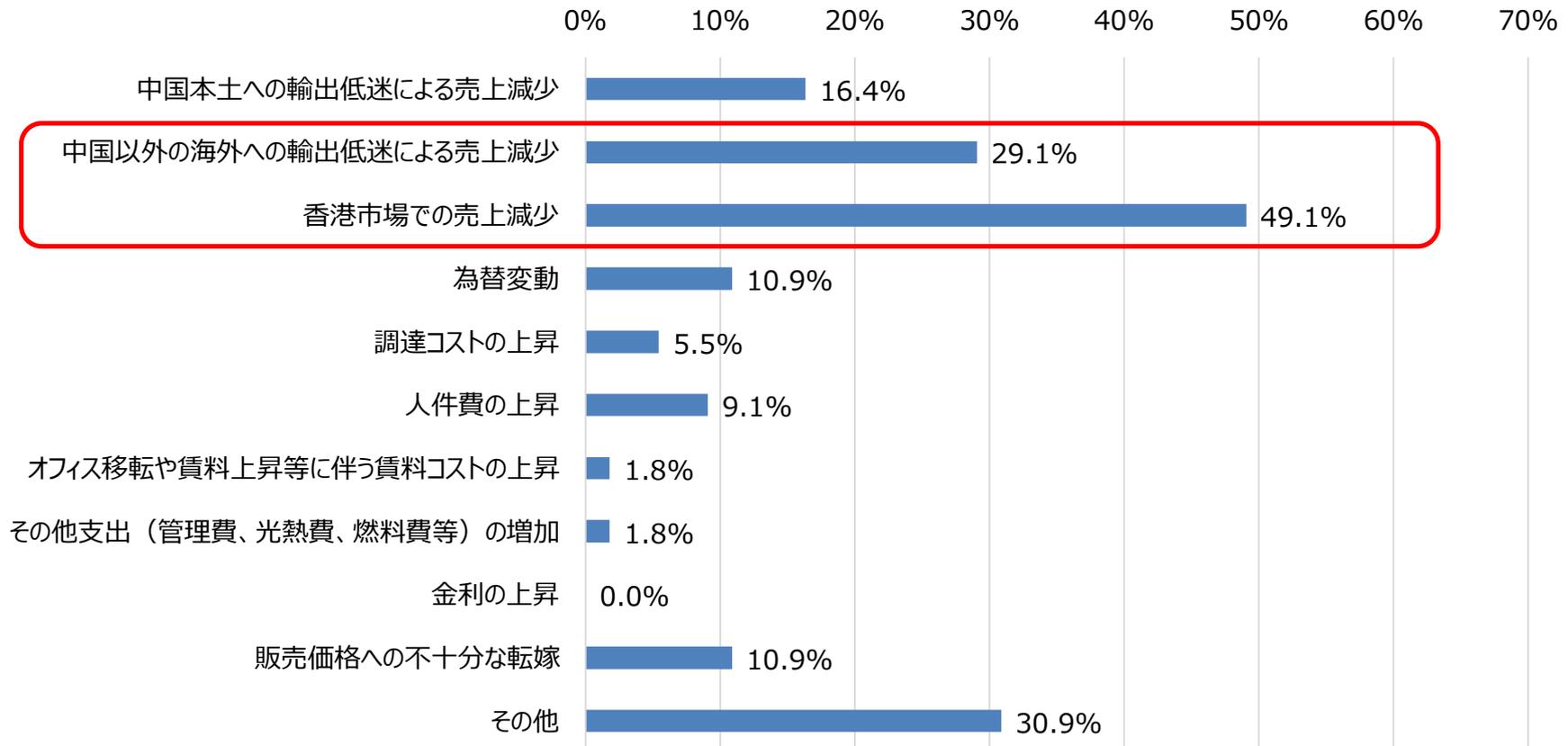


（注）ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む

20年10~12月期 業績悪化理由（全体）

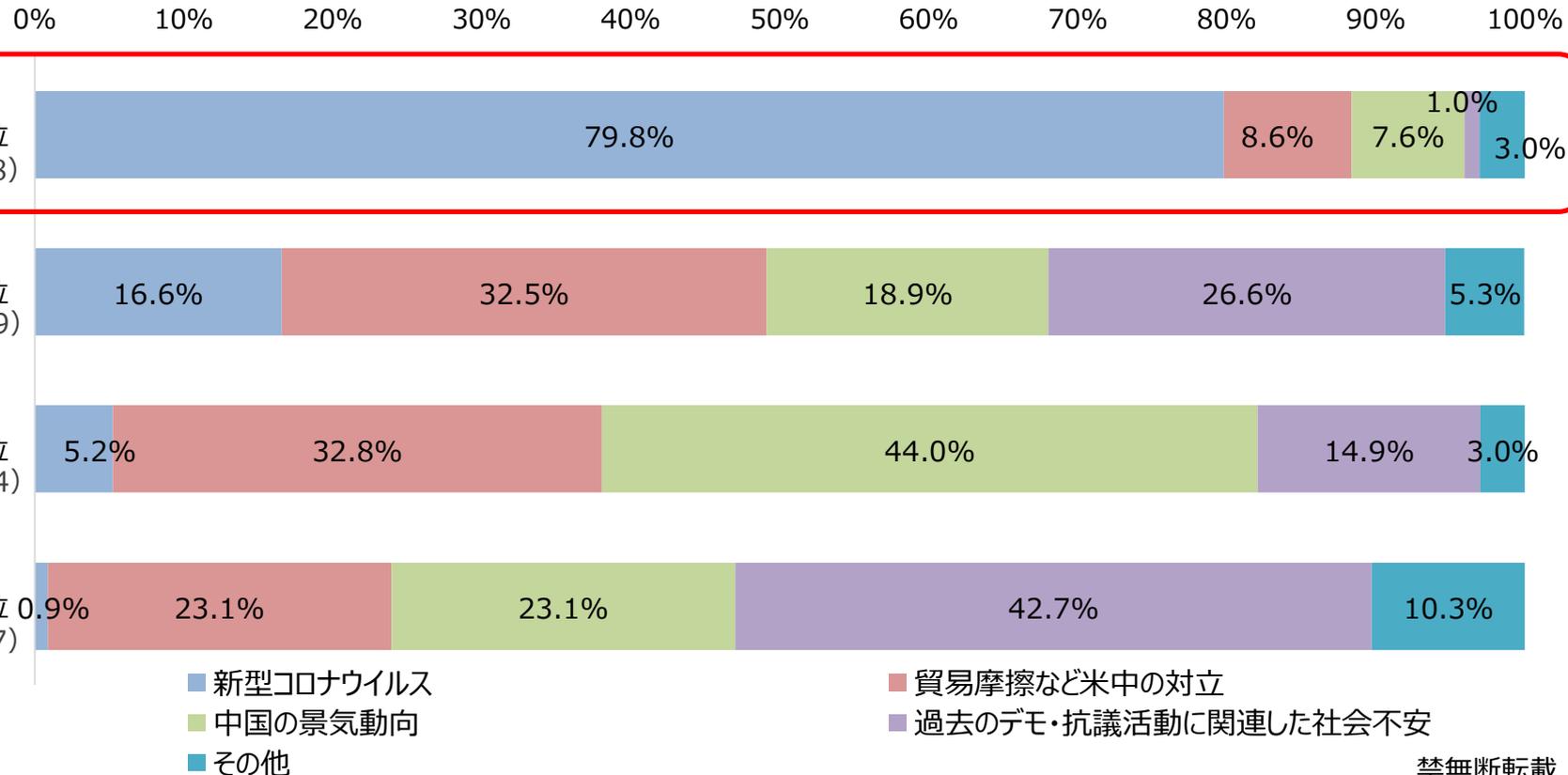
- 20年10~12月の業績を「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（55社）のうち **49.1%**が「**香港市場での売上減少**」、**29.1%**が「**中国以外の海外への輸出低迷による売上減少**」、**16.4%**が「**中国本土への輸出低迷による売上減少**」を理由として回答した。

全体（n=55）【複数回答】



20年10~12月期 業績悪化の要因

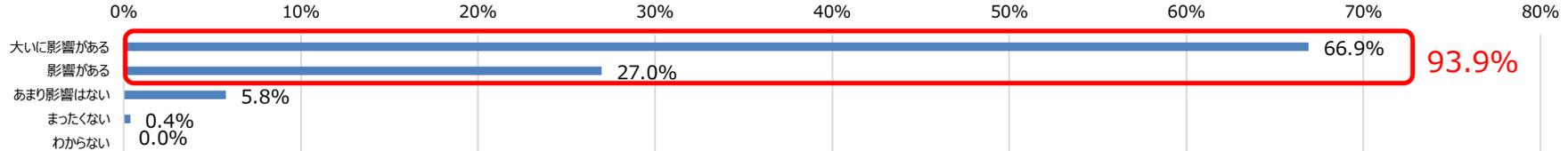
- 「新型コロナウイルス」、「貿易摩擦など米中の対立」、「中国の景気動向」、「過去のデモ・抗議活動に関連した社会不安」による業績悪化への影響について、順位回答形式で聞いたところ、「**新型コロナウイルス**」を**1位**にあげた企業は**79.8%**であった。「**米中対立**」は**8.6%**、「**中国の景気動向**」は**7.6%**、「**その他**」は**3.0%**、「**過去のデモ・抗議活動に関連した社会不安**」は**1.0%**であった。
- その他の回答として、「国家安全維持法の施行」や「日本の香港に対するイメージ悪化」等があげられた。



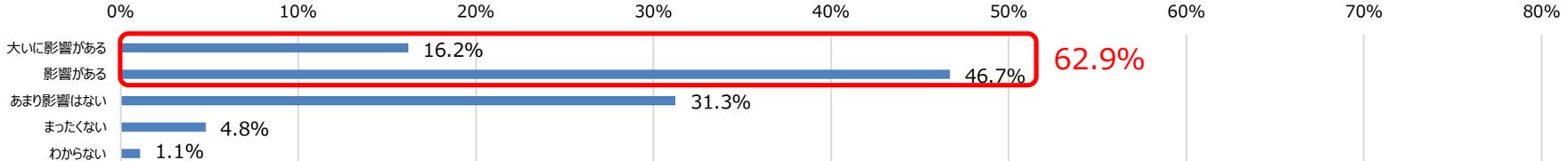
20年10~12月期 環境変化の影響

- **93.9%の企業が「新型コロナウイルス」の影響を受けている。**引き続き、「中国の景気動向」、「米中対立」もビジネス上の懸念材料となっている。

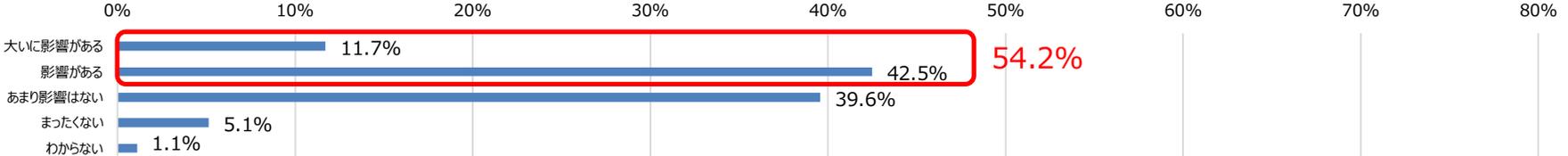
新型コロナウイルス (n=278)



中国の景気動向 (n=272)



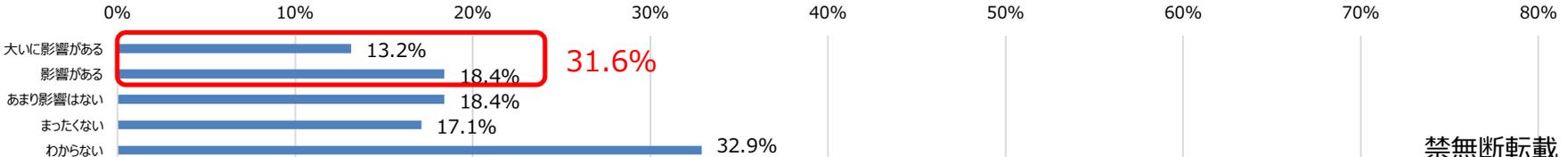
貿易摩擦など米中の対立 (n=273)



過去のデモ・抗議活動に関連した社会不安 (n=270)



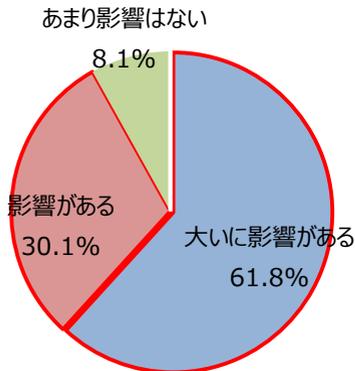
その他 (n=76)



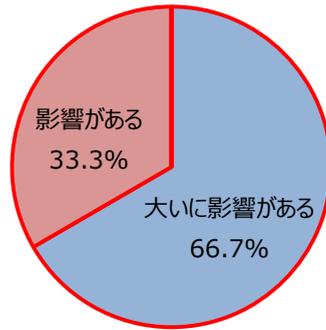
20年10~12月期 新型コロナウイルスの影響（主要業種別）

- 20年10~12月期の業績への影響に対し、下記8業種の企業の**80%以上が新型コロナウイルスによる影響がある**と回答した。
- 飲食および小売、ホテル・観光については、**全ての企業が「大いに影響がある」と回答した**。

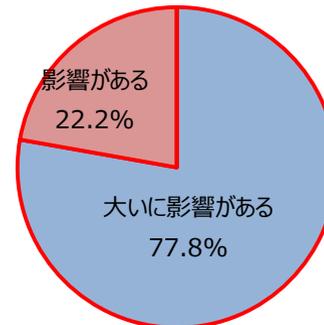
商社・貿易・卸売（n=123）



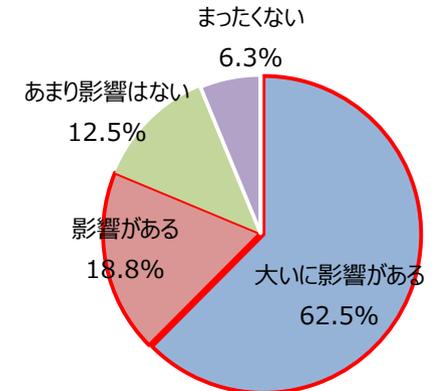
金融・リース（n=36）



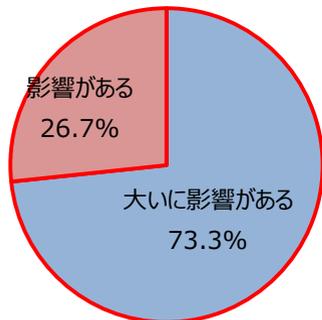
運輸・倉庫（n=27）



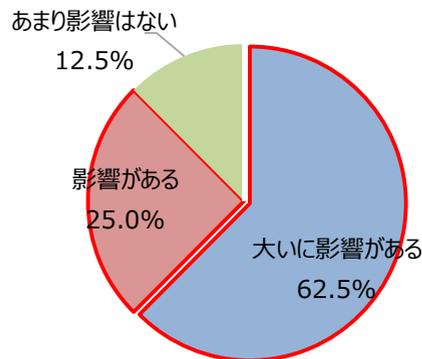
精密および電気・電子機器（n=16）



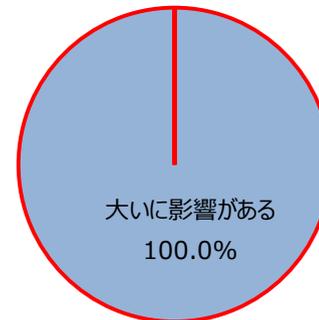
情報・通信およびメディア・広告（n=15）



建設・不動産（n=8）



飲食および小売（n=8）



ホテル・観光（n=4）



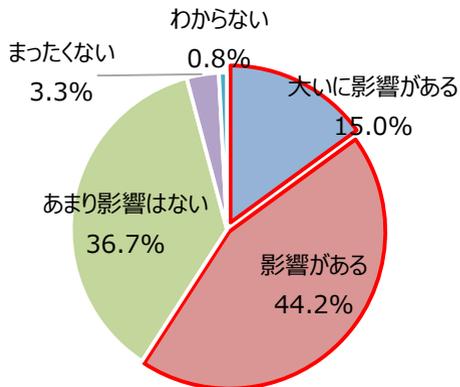
（注）回答企業数が一定以上の業種より抜粋

禁無断転載

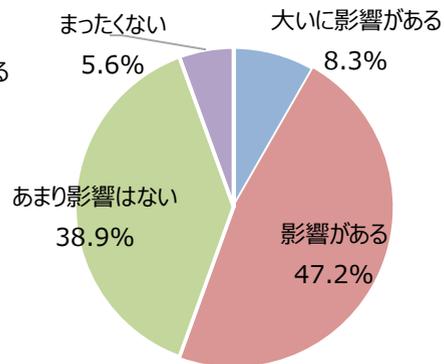
20年10~12月期 米中対立の影響（主要業種別）

- **運輸・倉庫の85%以上、精密および電気・電子機器、商社・貿易・卸売の約6割が、貿易摩擦など米中対立が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。**
- **一方で情報・通信およびメディア・広告、建設・不動産の75%以上が「あまり影響はない」または「まったくない」と回答した。**

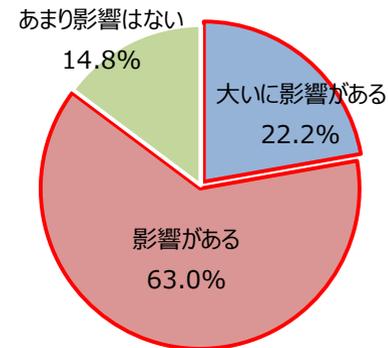
商社・貿易・卸売（n=120）



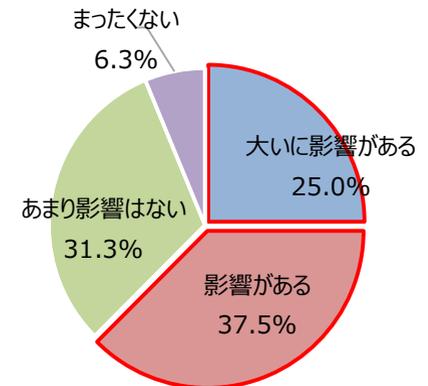
金融・リース（n=36）



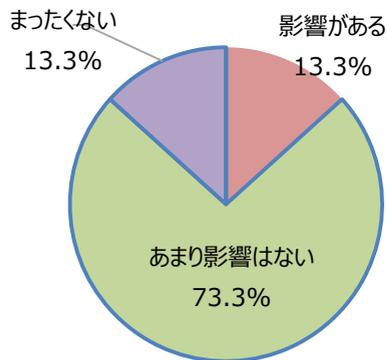
運輸・倉庫（n=27）



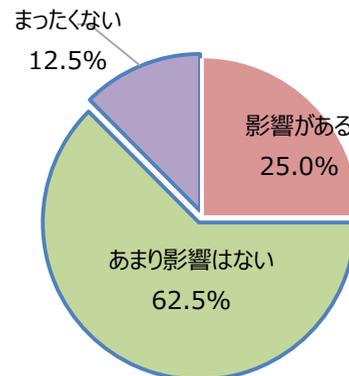
精密および電気・電子機器（n=16）



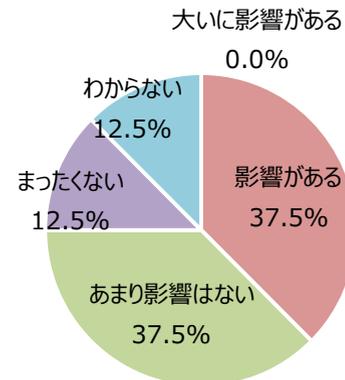
情報・通信およびメディア・広告（n=15）



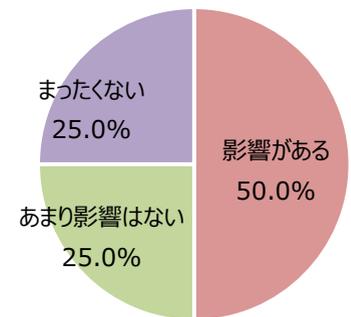
建設・不動産（n=8）



飲食および小売（n=8）



ホテル・観光（n=4）



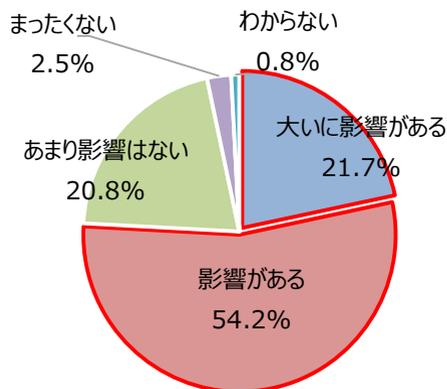
（注）回答企業数が一定以上の業種より抜粋

禁無断転載

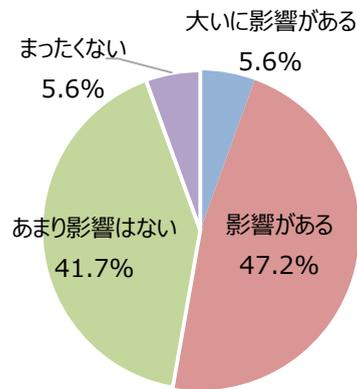
20年10~12月期 中国の景気動向の影響（主要業種別）

- **商社・貿易・卸売の75.9%、精密および電気・電子機器の75.0%、運輸・倉庫の70.3%の企業が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。**
- **一方、情報・通信およびメディア・広告の66.6%、建設・不動産の62.5%、飲食および小売の62.5%が「あまり影響がない」または「まったくない」と回答した。**

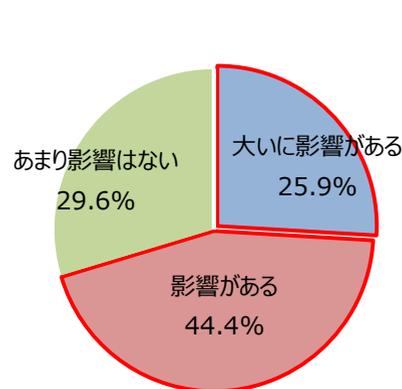
商社・貿易・卸売（n=120）



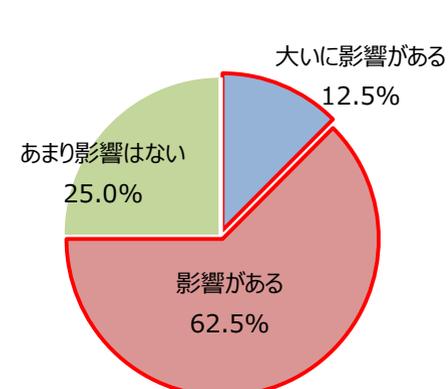
金融・リース（n=36）



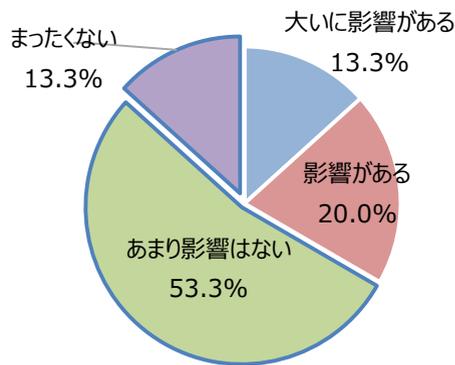
運輸・倉庫（n=27）



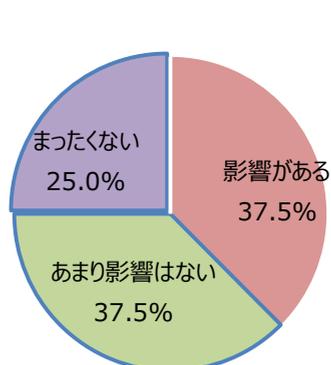
精密および電気・電子機器（n=16）



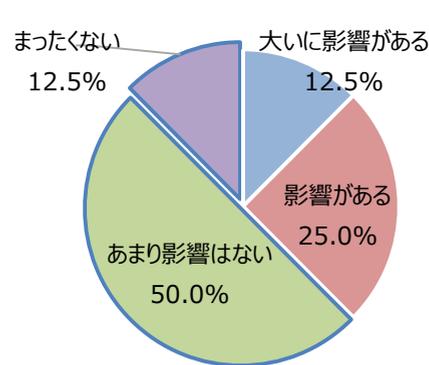
情報・通信およびメディア・広告（n=15）



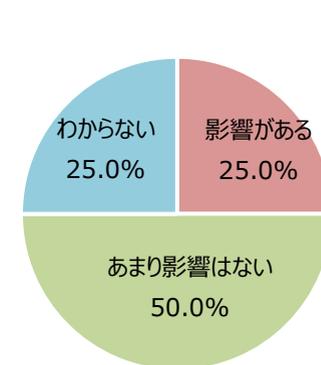
建設・不動産（n=8）



飲食および小売（n=8）



ホテル・観光（n=4）

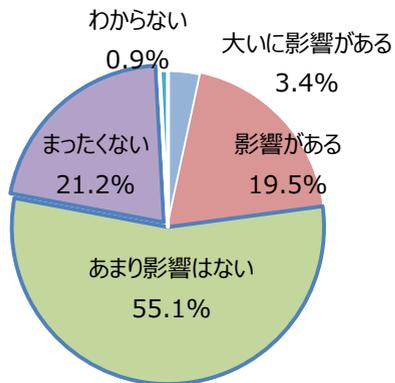


（注）回答企業数が一定以上の業種より抜粋

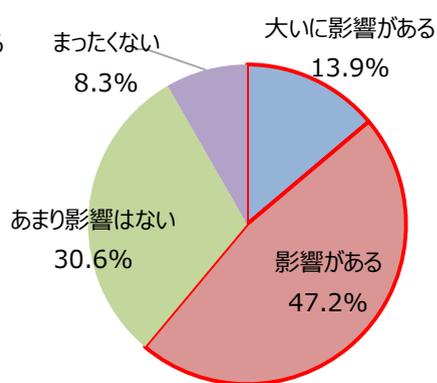
禁無断転載

- **ホテル・観光の75.0%、飲食および小売の75.0%、建設・不動産の62.5%、金融・リースの61.1%、情報・通信およびメディア・広告の53.3%の企業が「大いに影響がある」または「影響がある」と回答した。**
- **他方、運輸・倉庫の81.5%、商社・貿易・卸売の76.3%、精密および電気・電子機器の75.0%の企業が「あまり影響はない」または「まったくない」と回答した。**

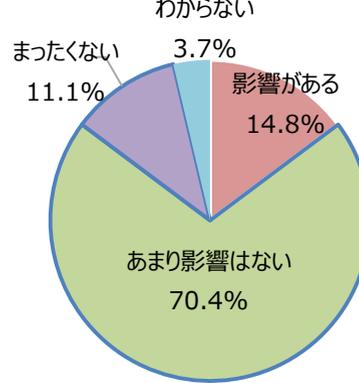
商社・貿易・卸売 (n=118)



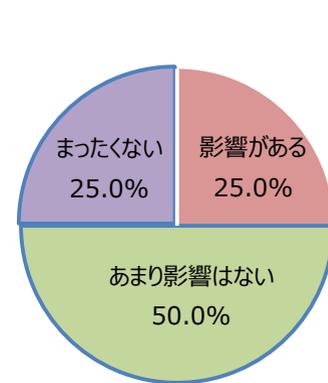
金融・リース (n=36)



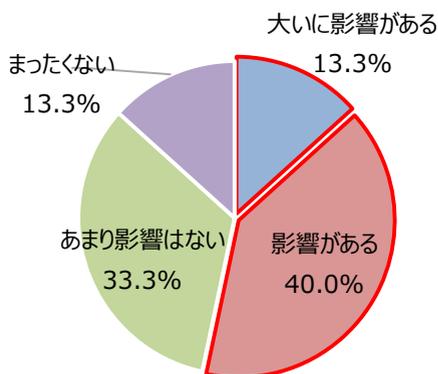
運輸・倉庫 (n=27)



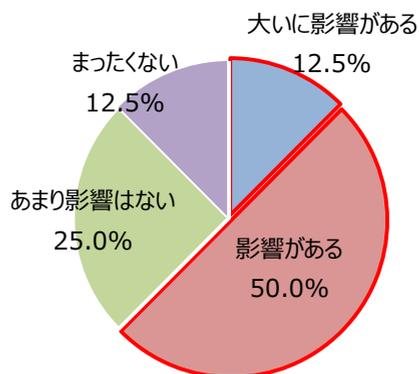
精密および電気・電子機器 (n=16)



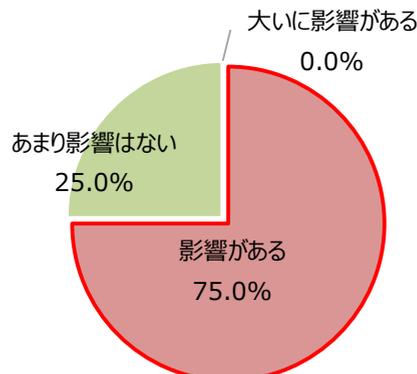
情報・通信およびメディア・広告 (n=15)



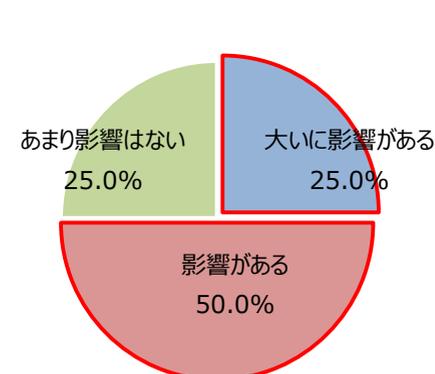
建設・不動産 (n=8)



飲食および小売 (n=8)



ホテル・観光 (n=4)

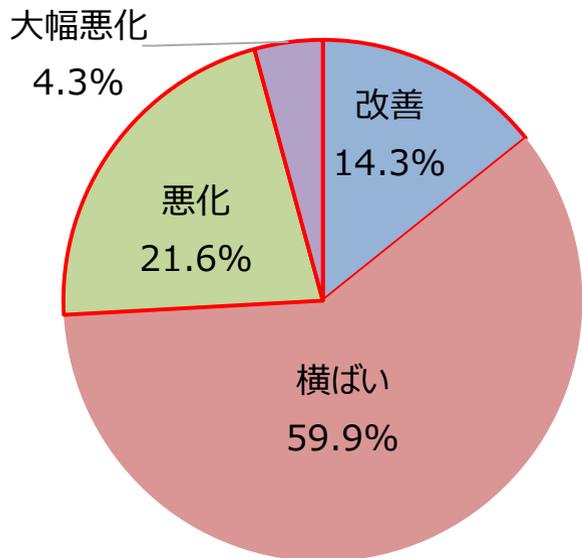


(注) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

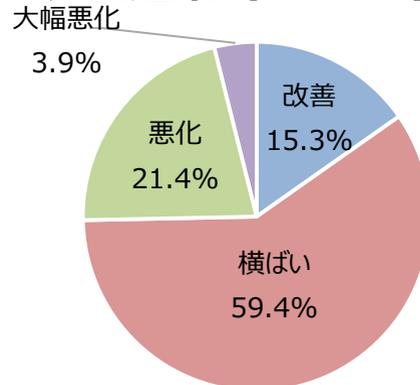
21年1~3月期 業績見通し

- 21年1~3月の業績見通しについて、「改善」と回答した企業の割合は14.3%となり、前期（25.4%）に比べ 11.1ポイント減少した。
- また、「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合については25.9%となり、前期（23.2%）から2.7ポイント増加した。

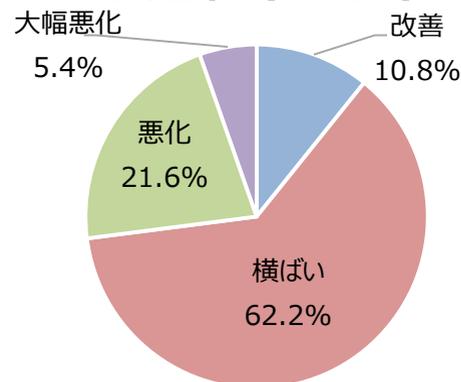
全体（n=259）



非製造業（n=229）



製造業（n=37）



(注1) 大幅悪化：前期比▲20%以上

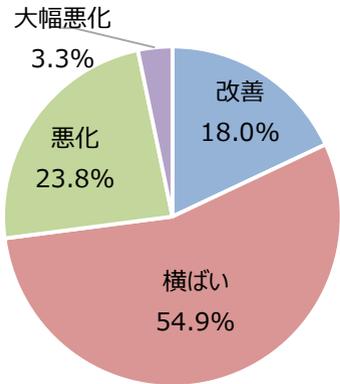
(注2) 駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外

(注3) 非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

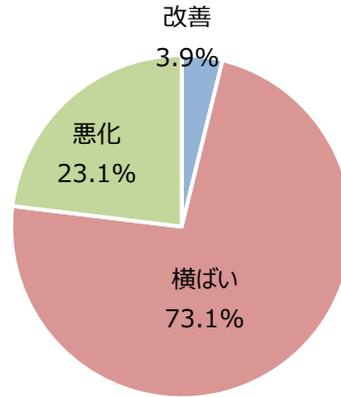
21年1~3月期 業績見通し（主要業種別）

- 前期比で「改善」と回答した企業の割合が増加したのは、**建設・不動産（0%⇒25.0%）**と**情報・通信およびメディア・広告（11.1%⇒30.8%）**。
- 商社・貿易・卸売、金融・リース、運輸・倉庫、精密および電気・電子機器、飲食および小売、ホテル・観光では、いずれも、前期比で「悪化」「大幅悪化」と回答した企業の割合が増加した。

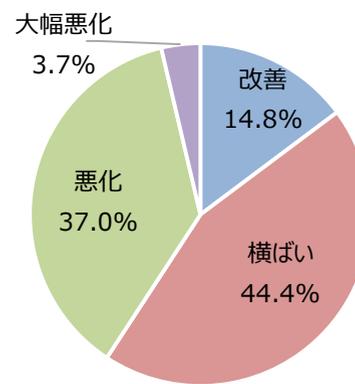
商社・貿易・卸売（n=122）



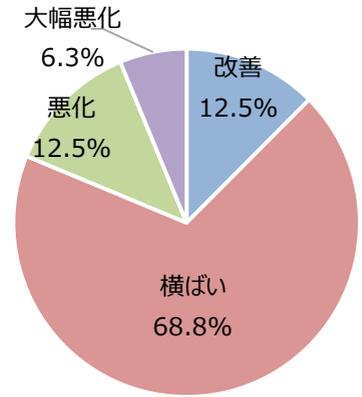
金融・リース（n=26）



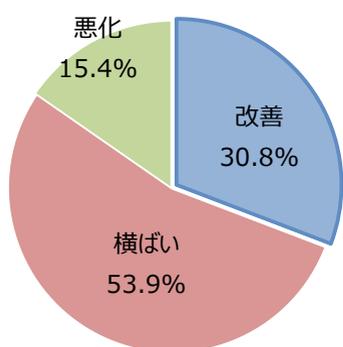
運輸・倉庫（n=27）



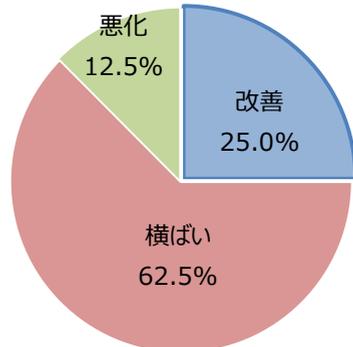
精密および電気・電子機器（n=16）



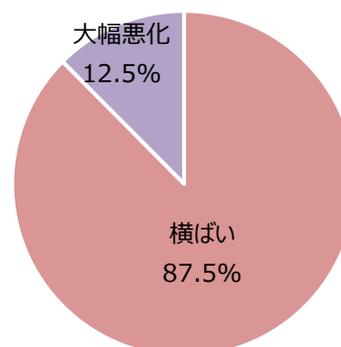
情報・通信およびメディア・広告（n=13）



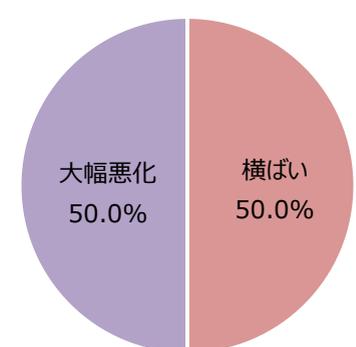
建設・不動産（n=8）



飲食および小売（n=8）



ホテル・観光（n=4）

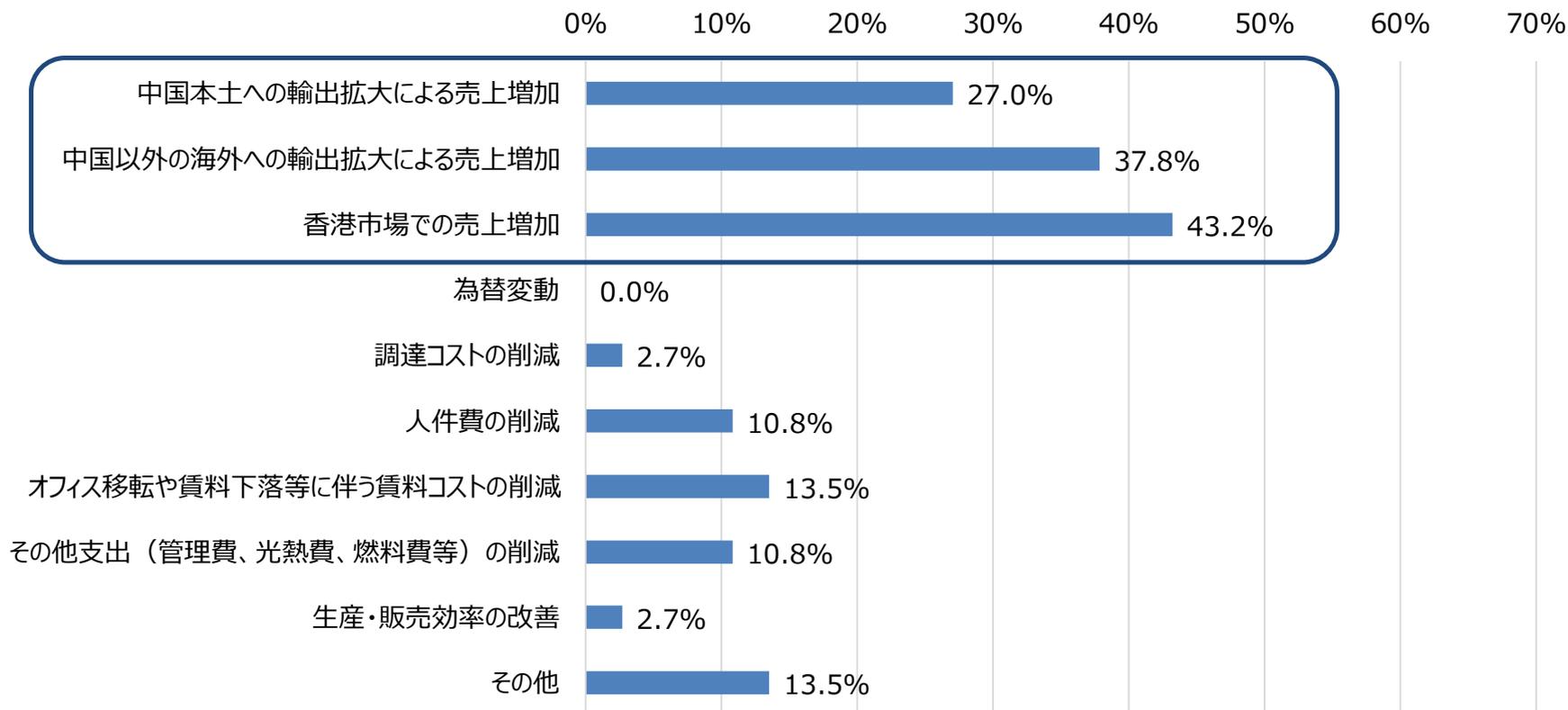


(注1) 大幅悪化：前期比▲20%以上
(注2) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

21年1~3月期 業績改善理由（全体）

- 21年1~3月の業績見通しを「改善」と回答した企業（37社）のうち、43.2%が「香港市場での売上増加」、37.8%が「中国以外の海外への輸出拡大による売上増加」、27.0%が「中国本土への輸出拡大による売上増加」と回答した。

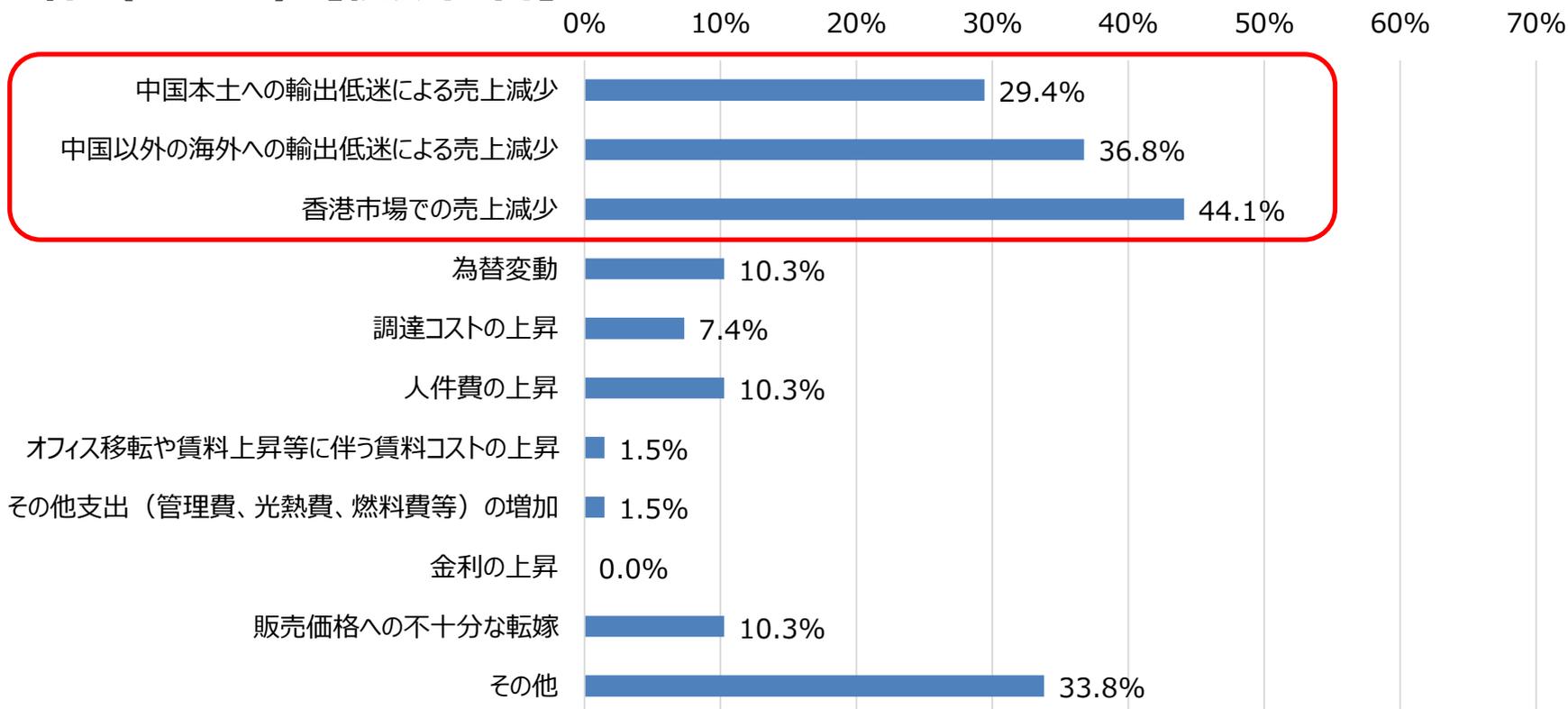
全体（n=37）【複数回答】



21年1~3月期 業績悪化理由（全体）

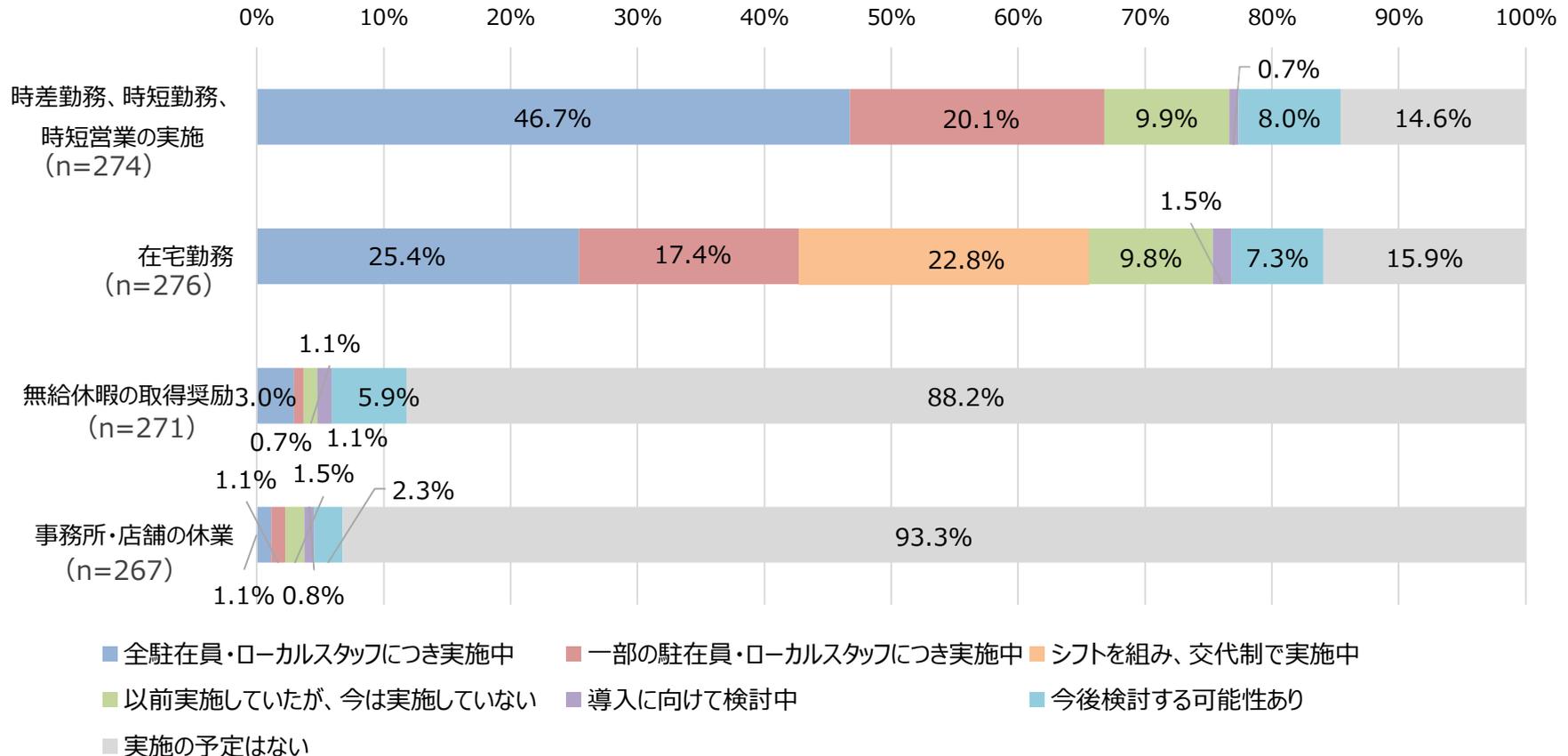
- 21年1~3月の業績見通しを「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（68社）のうち
44.1%が「香港市場での売上減少」、36.8%が「中国以外の海外への輸出低迷による売上減少」、29.4%が「中国本土への輸出低迷による売上減少」と回答した。

全体（n=68）【複数回答】



勤務体系の見直し状況

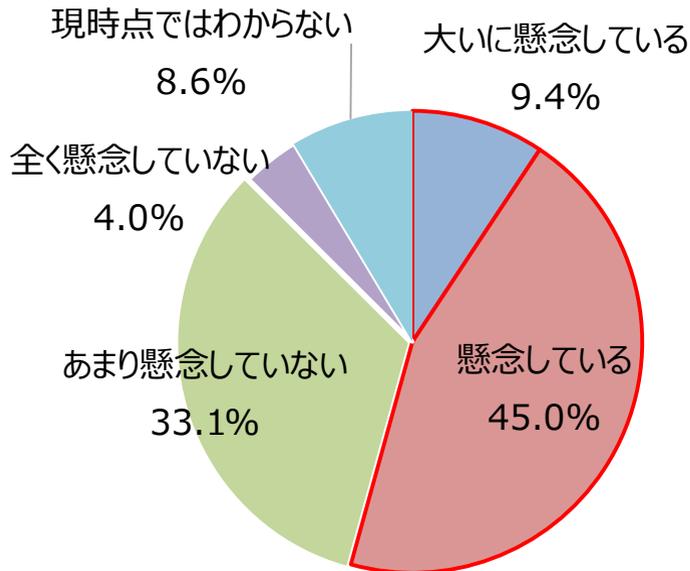
- 66.8%の企業が「時差勤務、時短勤務、時短営業」を実施していると回答した。
- 「在宅勤務」について、65.6%の企業が実施していると回答した。
- 「無給休暇の取得奨励」、「事務所・店舗の休業」は、約9割の企業が「実施の予定はない」と回答した。



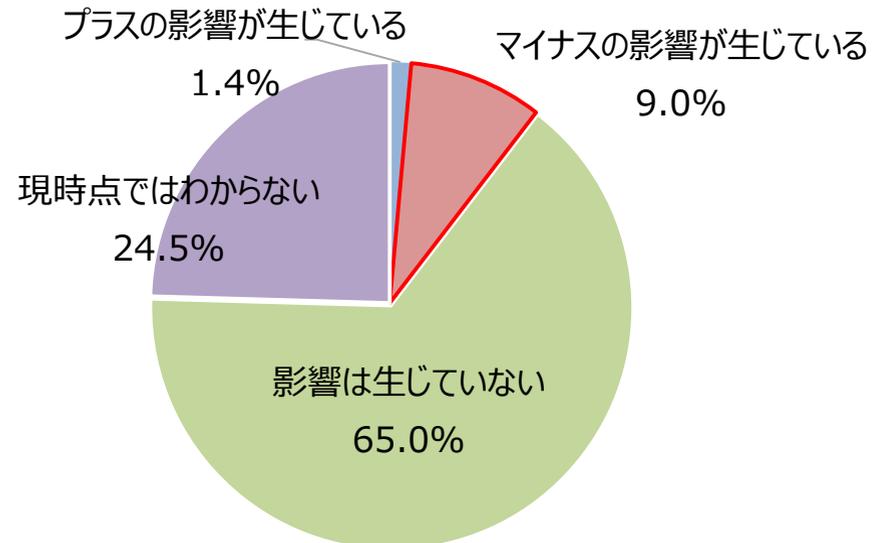
香港国家安全維持法への懸念と影響

- 全体の**54.4%**が、香港国家安全維持法について「大いに懸念している」(9.4%) または「懸念している」(45.0%) と回答した（今回は15.3%が「大いに懸念している」、51.5%が「懸念している」と回答）。
- 香港国家安全維持法制定の影響については、**9.0%**が「マイナスの影響が生じている」と回答する一方、65.0%が「影響は生じていない」、24.5%が「現時点ではわからない」と回答した（今回は8.5%が「マイナスの影響が生じている」、54.3%が「影響は生じていない」、36.2%が「現時点ではわからない」と回答）。

法制定への懸念 (n=278)



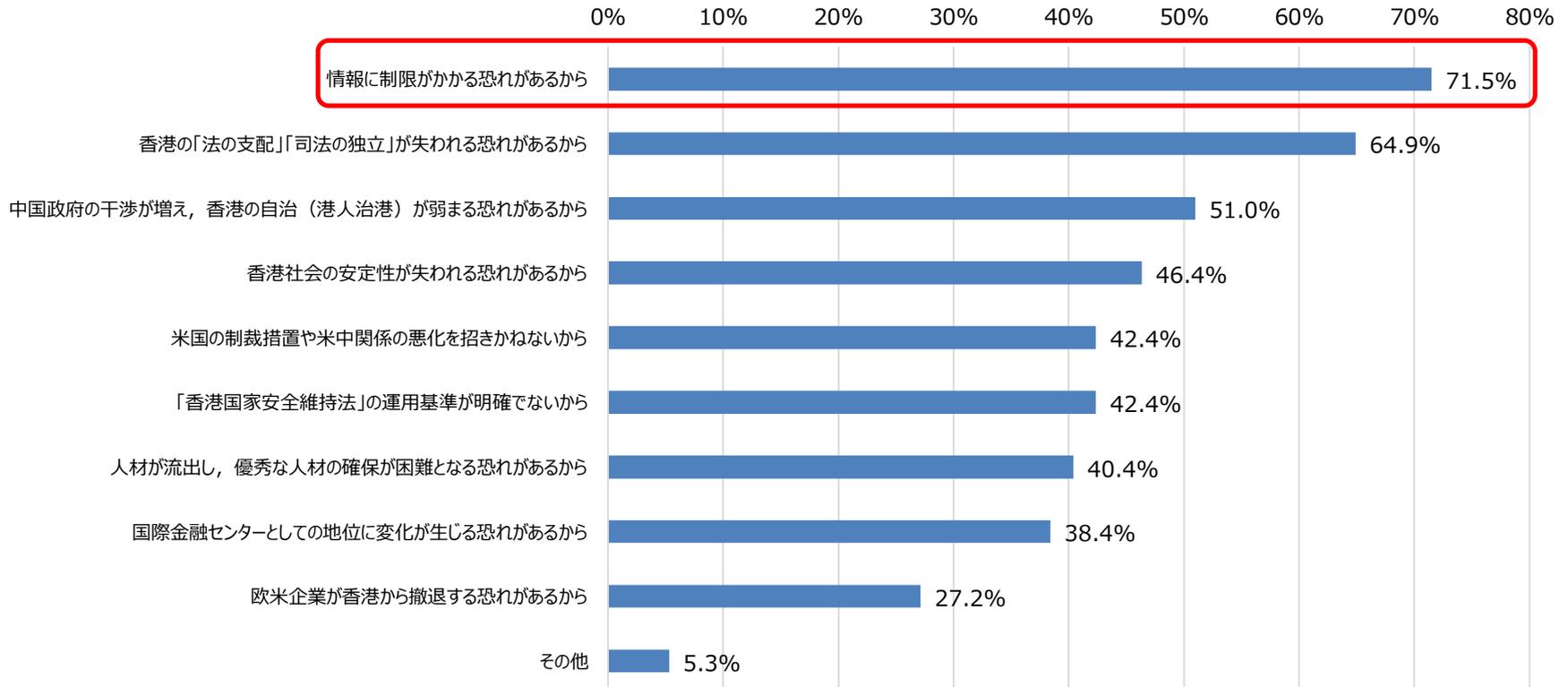
法制定の影響 (n=277)



香港国家安全維持法への懸念理由

- 香港国家安全維持法制定への懸念の理由として「**情報に制限がかかる恐れがあるから**」との回答が**71.5%**と最も多かった。
- その他、「香港の『法の支配』『司法の独立』が失われる恐れがあるから」が64.9%、「中国政府の干渉が増え、香港の自治が弱まる恐れがあるから」との回答が51.0%あった。

全体 (n=151) 【複数回答】



香港における国家安全維持法制定の影響

- 人材の国外への流出（6社）、香港拠点に関する社内での再評価や撤退の検討（5社）、企業の香港ビジネスに対する投資意欲の減退（4社）、などについての声が寄せられた。
- そのほか、本社の香港ドルへの信用度の懸念が強まっているとの意見や、治安の改善がみられる、との声もあった。

寄せられた主な意見

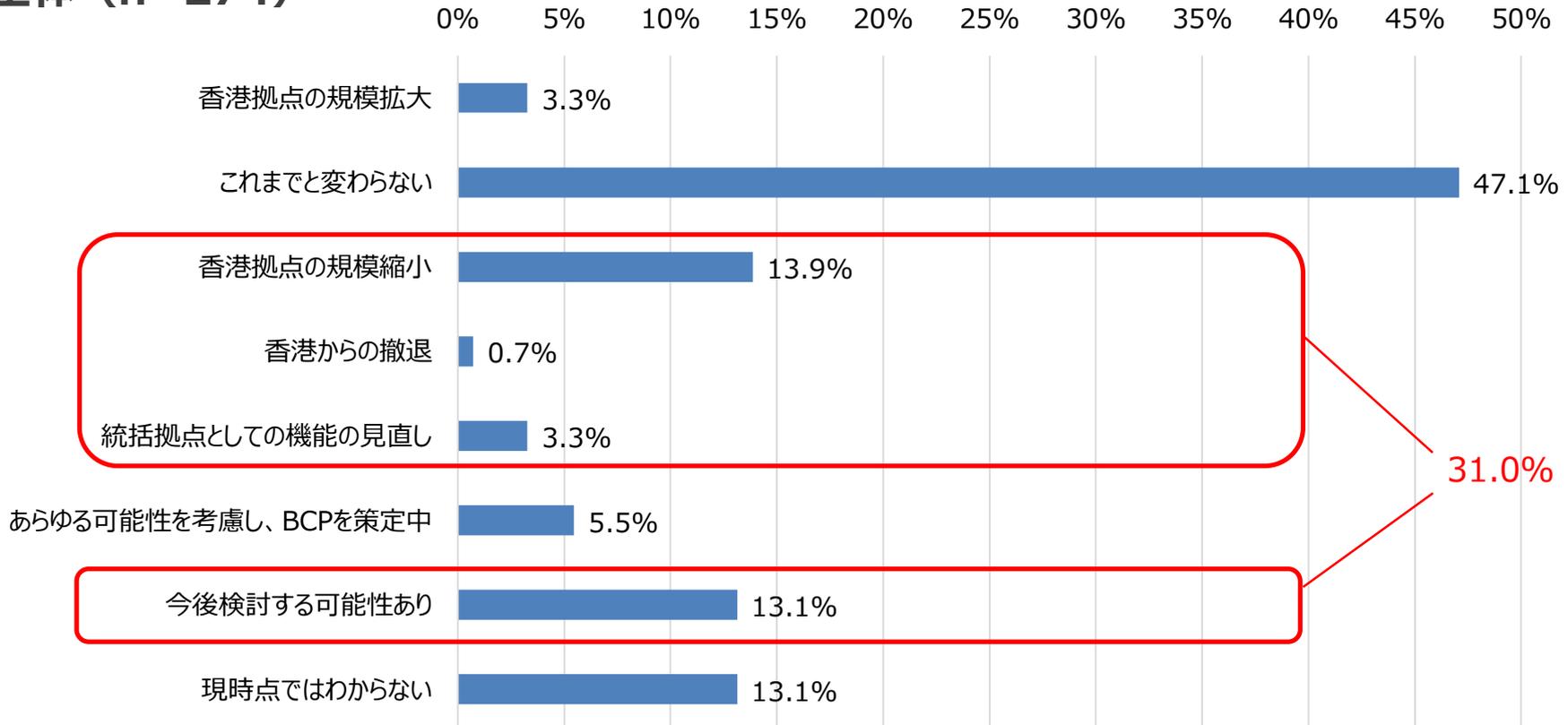
(n=29)

- 従業員が香港から移住するケースが出始めている
- 香港拠点の存在意義が問われている
- 日本からのレピュテーションの悪化、日本における対香港ビジネスマインドの低下
- 香港への投資の凍結
- 制定によりデモが減ったことによる、各モールや百貨店の営業停止がなくなった

香港拠点の今後の活用方針

- 香港拠点の今後の活用について、50.4%の企業（※）が「規模拡大」（3.3%）、「変わらない」（47.1%）と回答し、「低い税制、金融・物流機能、中国との地理・経済的関係、優秀な人材」を理由にあげる声が多かった。（※前は50.5%（規模拡大3.1%、変わらない47.4%））
- 一方、31.0%の企業（※）が「今後検討する可能性」（13.1%）、「規模縮小」（13.9%）、「統括拠点機能の見直し」（3.3%）、「撤退」（0.7%）と回答し、理由として、「香港内の市場規模の縮小、中国本土への事業移管、賃料等のコスト」などがあげられた。事業移管先候補は、中国本土（特に深圳）、シンガポール、タイとの回答が見られた。（※前は34.1%（今後検討する可能性15.0%、規模縮小12.9%、統括拠点機能の見直し4.5%、撤退1.7%））

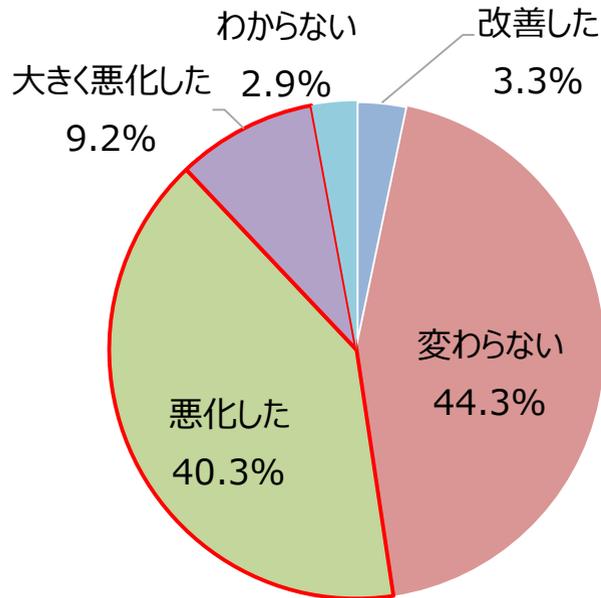
全体（n=274）



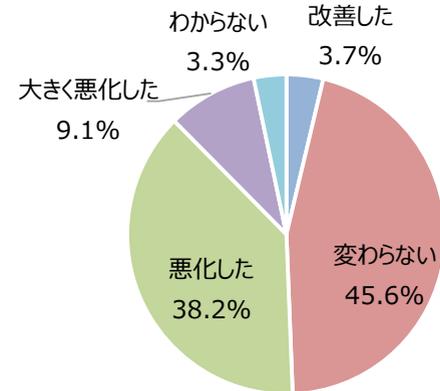
香港のビジネス環境評価（昨年1月比）

- 香港におけるビジネス環境について、**49.5%の企業が1年前と比べ「悪化した」（40.3%）または「大きく悪化した」（9.2%）**と回答した。
- 製造業において、非製造業企業に比べ、「悪化した」または「大きく悪化した」と回答した割合が多くみられた。

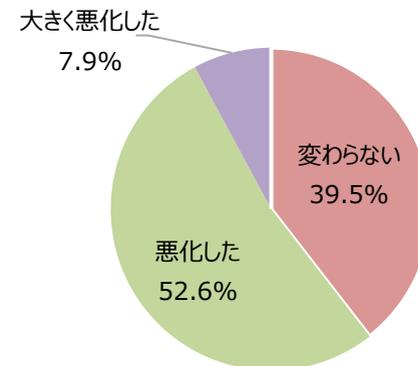
全体（n=273）



非製造業（n=241）



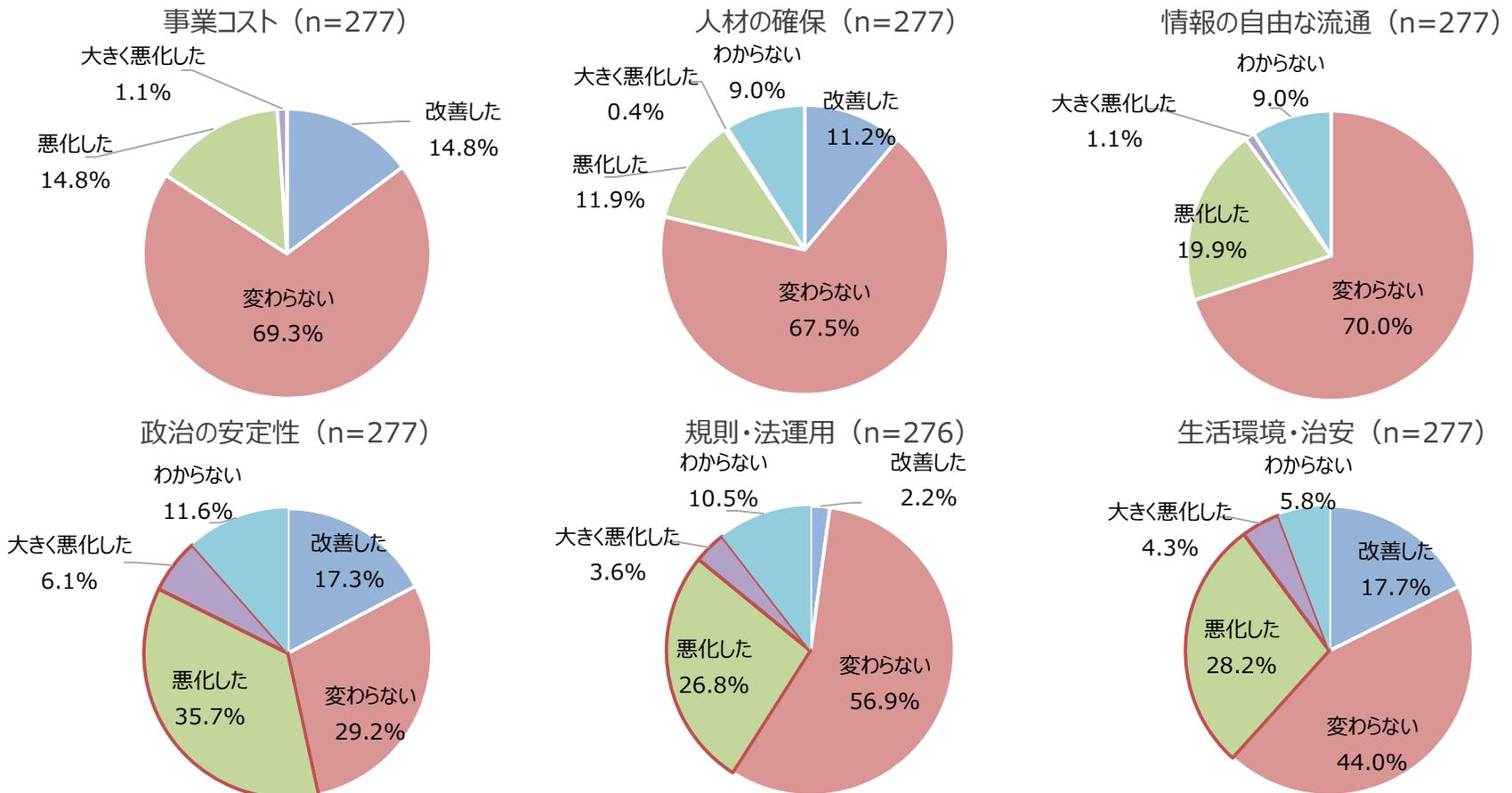
製造業（n=38）



（注）非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

香港のビジネス環境評価（昨年1月比、項目別）

- 「情報の自由な流通」、「事業コスト」、「人材の確保」について、それぞれ70.0%、69.3%、67.5%が「変わらない」と回答した。
- 「政治の安定性」、「生活環境・治安」、「規則・法運用」については、それぞれ41.8%、32.5%、30.4%が「悪化した」または「大きく悪化した」と回答した。



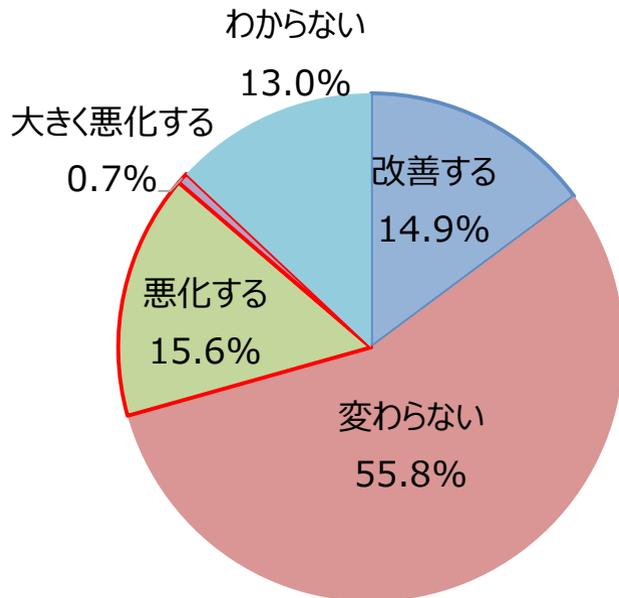
(注) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

禁無断転載

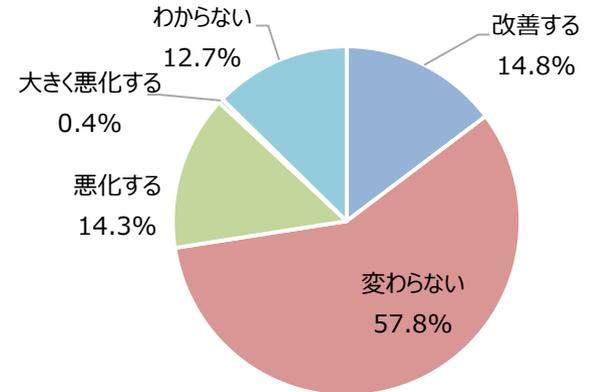
香港のビジネス環境評価（今後1年の見通し）

- ビジネス環境の今後1年の見通しについて、55.8%の企業が「変わらない」と回答。14.9%の企業が「改善する」、16.3%の企業が「悪化する」または「大きく悪化する」と回答した。
- 非製造業と比べて、製造業において、「悪化する」または「大きく悪化する」と回答する割合が高く、回答の26.3%を占めた（非製造業は14.7%）。

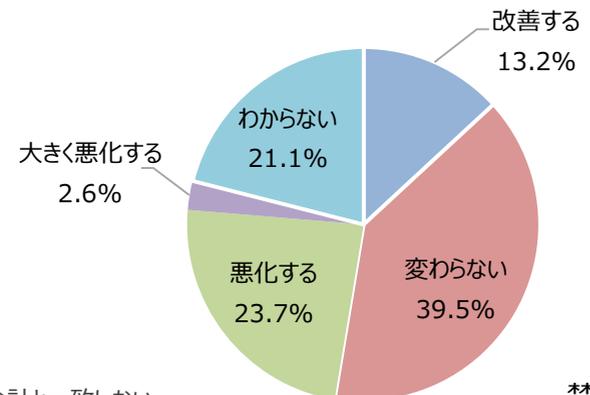
全体（n=276）



非製造業（n=244）



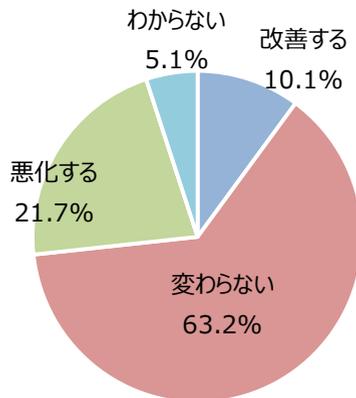
製造業（n=38）



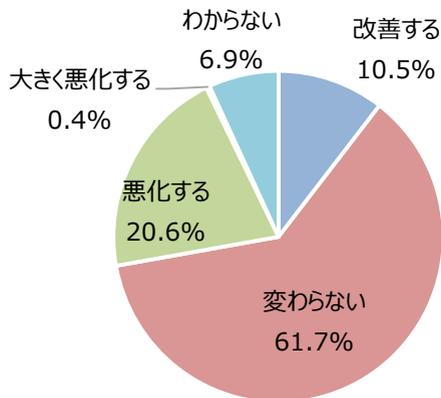
（注）非製造業かつ製造業と回答した企業がいるため、非製造業および製造業を足した数は回答企業数の合計と一致しない

- 「事業コスト」、「人材の確保」、「生活環境・治安」では、それぞれ63.2%、61.7%、55.3%の企業が「変わらない」と回答。
- 「情報の自由な流通」、「規則・法運用」、「政治の安定性」では、それぞれ34.8%、33.4%、27.8%が「悪化する」または「大きく悪化する」と回答した。

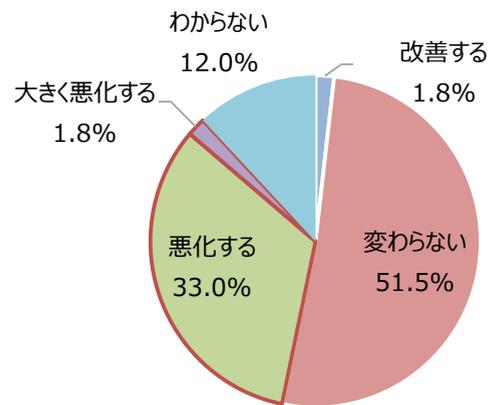
事業コスト (n=277)



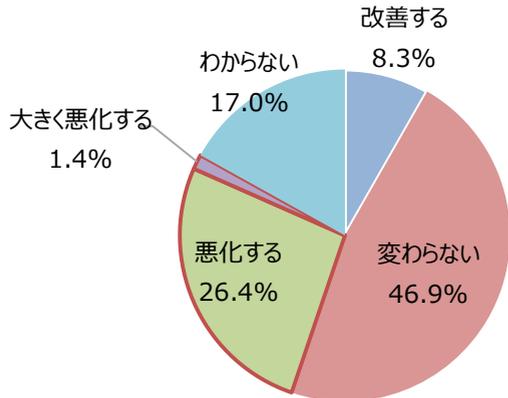
人材の確保 (n=277)



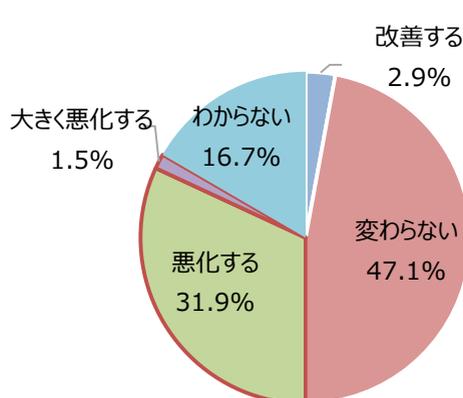
情報の自由な流通 (n=276)



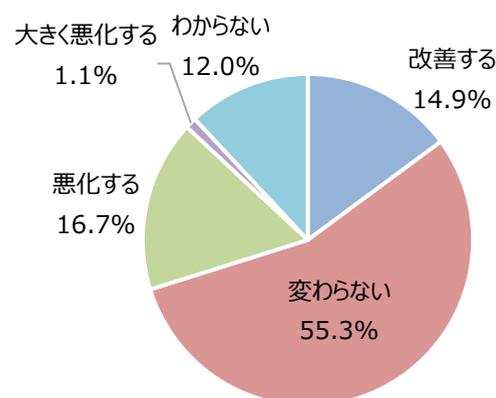
政治の安定性 (n=277)



規則・法運用 (n=276)



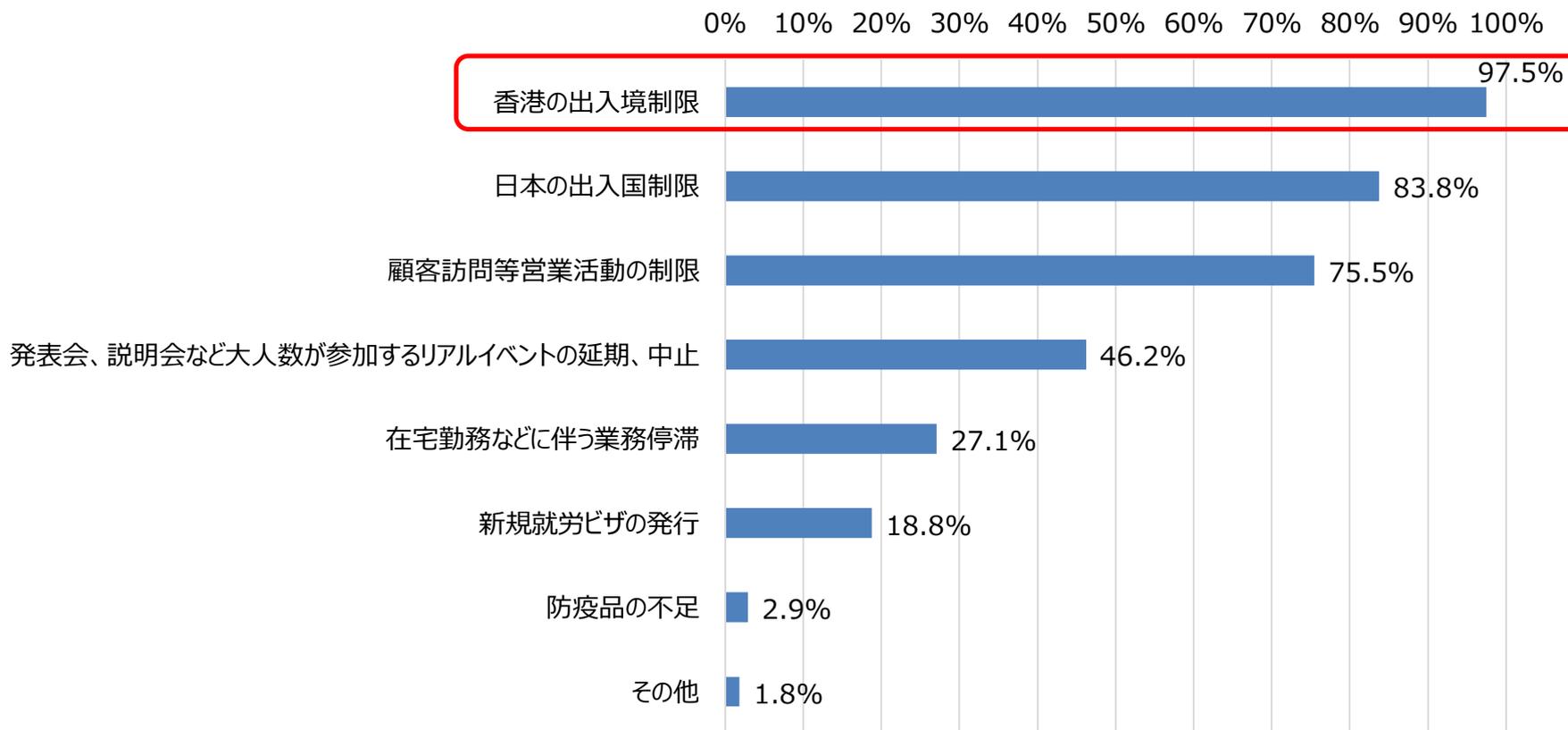
生活環境・治安 (n=275)



(注) 回答企業数が一定以上の業種より抜粋

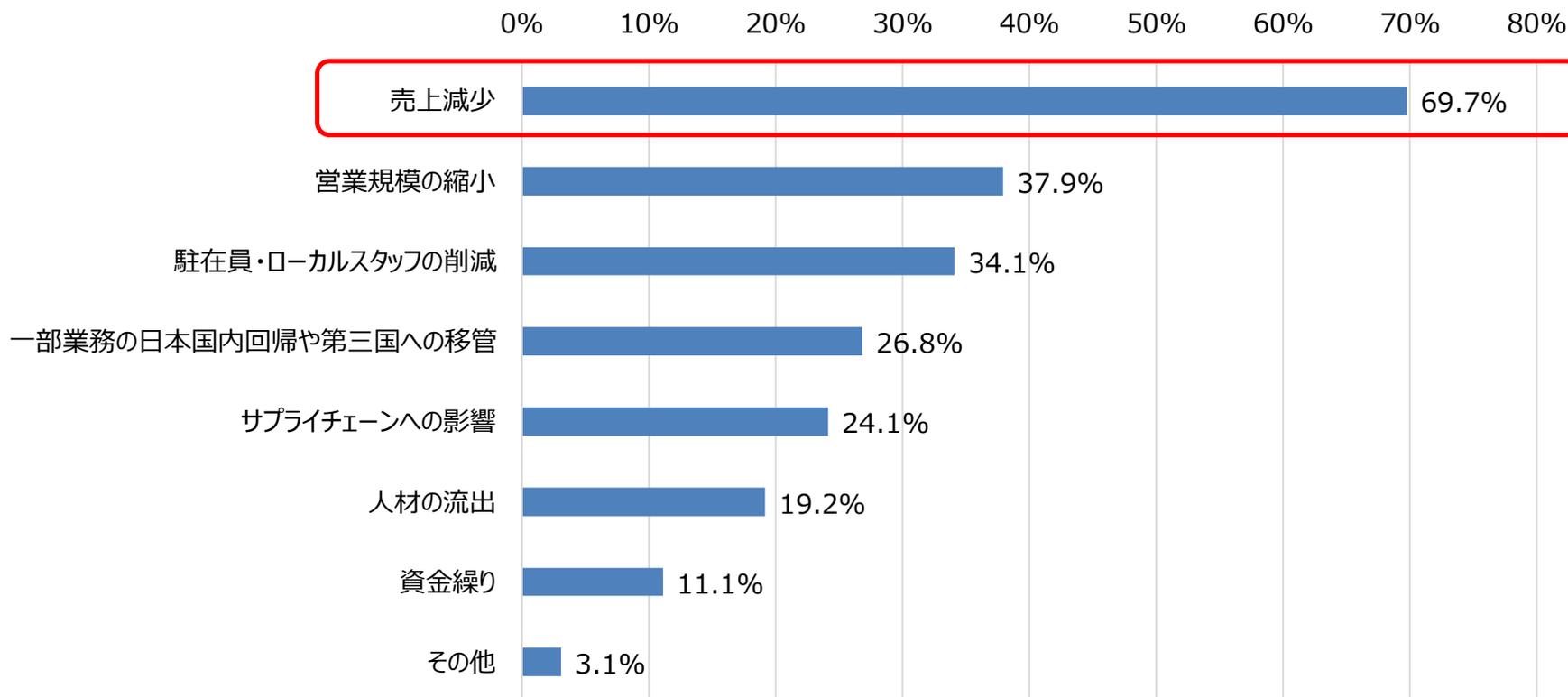
- 新型コロナウイルスへの防疫対策に伴う日常業務上の懸念として「**香港の出入境制限**」と回答した企業は**全体の97.5%**。次いで「日本の出入国制限」と回答した企業が83.8%、「顧客訪問等営業活動の制限」が75.5%と続いた。

全体（n=277）【複数回答】



- 今後の業務遂行にあたっての経営上の課題について、「売上減少」と回答した企業は全体の**69.7%**と最も多かった。次いで、「営業規模の縮小」が37.9%、「駐在員・ローカルスタッフの削減」が34.1%と続いた。

全体（n=261）【複数回答】



業務遂行上最も困っていること

- **出入国制限等に伴う営業活動等に対する影響（95社）や売上減少（17社）を懸念する回答が多くみられた。**
- **その他、人材流出やローカルスタッフの確保等（7社）、顧客の事業移転や撤退の影響（5社）、駐在員・家族の一時帰国ができない（3社）、などの意見が寄せられた。**

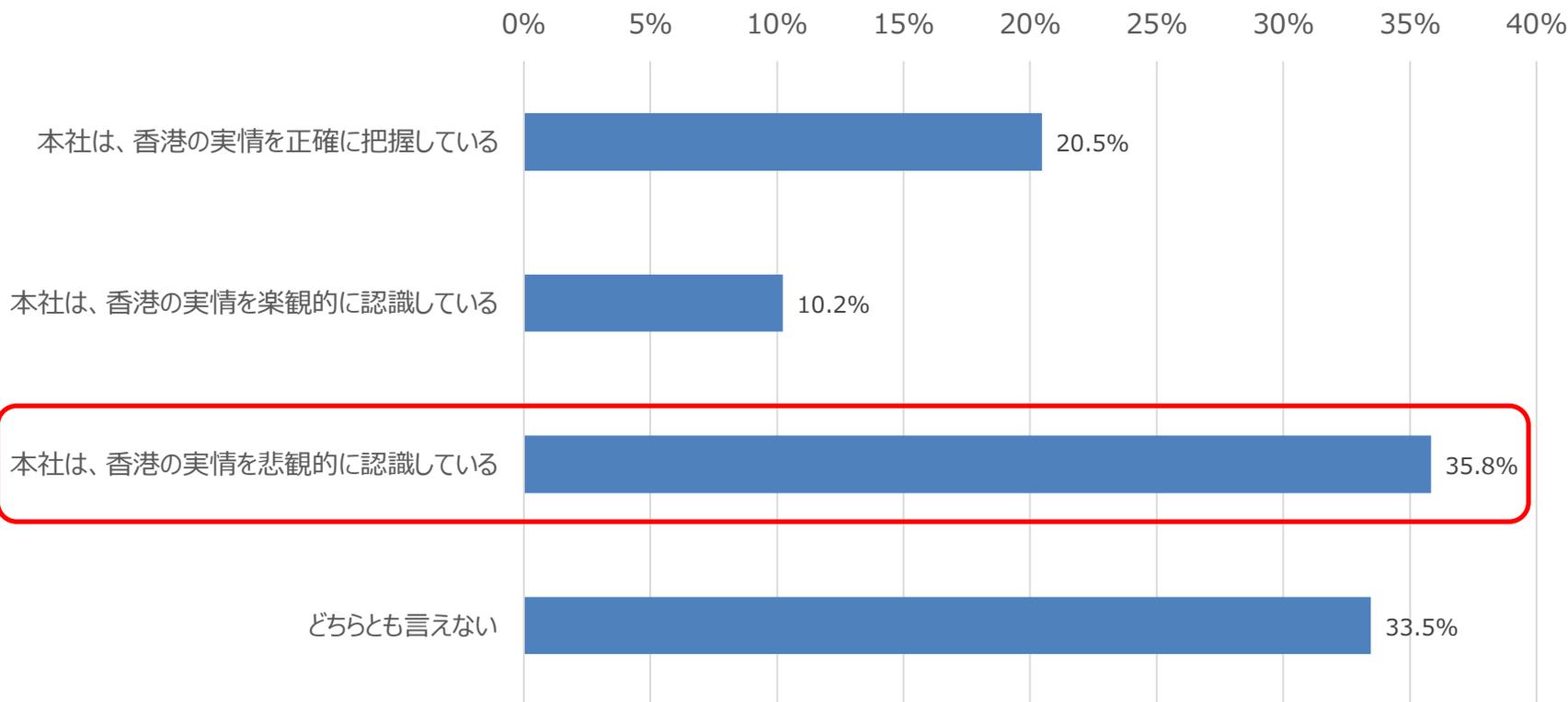
寄せられた主な意見 (n = 137) 【複数回答】

- 日本、中国を含めた人的往来の停止に伴う事業、商流の停滞、営業の制限
- 顧客訪問が難しい中で、新規開拓営業がしづらい状況
- 顧客企業の業務縮小や撤退に伴うビジネスの機会喪失
- 大湾区事業に参画するための人材確保
- 家族や駐在員の一時帰国ができない

本社による香港の評価

- 本社による香港の評価について、35.8%が「香港の実情を悲観的に認識している」と回答。「どちらとも言えない」（33.5%）、「正確に把握している」（20.5%）、「楽観的に認識している」（10.2%）と続いた。
- 本社とのコミュニケーションで工夫している点は、「Web会議の活用」の他、「日本国内の報道が偏っていると感じた際の速やかな事実の共有」、「治安面など、現地の実態・肌感覚に沿った情報の送付」等があげられた。

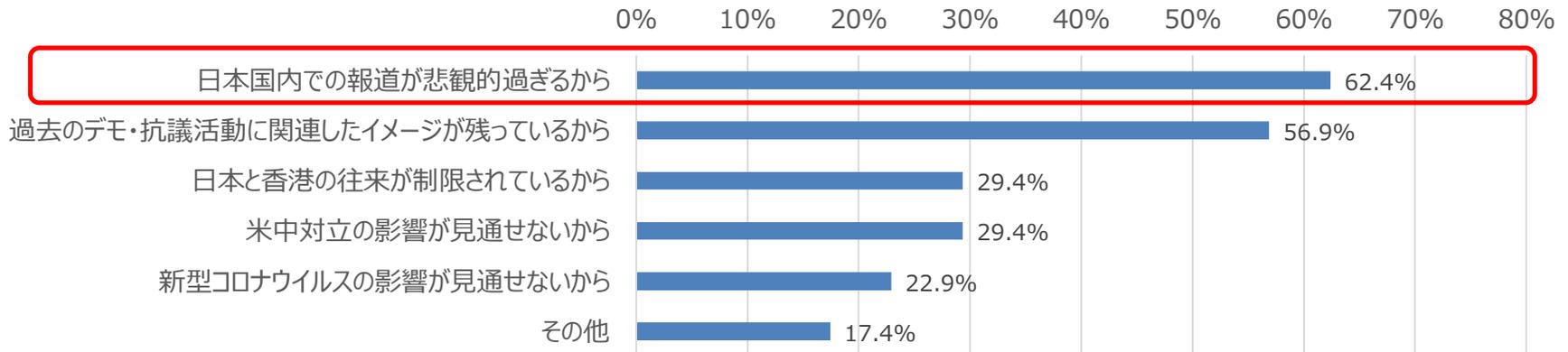
全体（n=254）



本社による香港の悲観要因とその影響

- 本社が香港の実情を悲観的に認識している要因として、62.4%が、「日本国内での報道が悲観的過ぎるから」と回答した。
- 本社が悲観的に認識することのビジネスへの影響については、「拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている」との回答が58.9%となった。

悲観要因 (n = 109) 【複数回答】



悲観による影響 (n = 73) 【複数回答】



総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望

- 日本・香港双方における14日間の隔離措置の緩和を含む、入境制限の早期解除（31社）を望む声が多数寄せられた。また、グレーターベイエリアやワクチンに関する情報も含め、香港政府の方針・対応・措置などを含むタイムリーな情報提供を望む声（24社）も寄せられた。
- その他、日本に対して香港の正しい情報の発信や、過度に悲観的な報道を避ける旨の本邦メディアへの要請、などの声も寄せられた。

寄せられた主な意見 (n=86)【複数回答】

- 14日間の隔離措置の撤廃を含む、日本との出入国の制限緩和に関する日本・香港両政府への働きかけ。
- 香港・中国への入出国制限の緩和措置の要請
- 香港情勢の適宜適切な情報提供
- 香港に対する公平で正しい情報の日本国内への発信

香港政府に対する要望

- 賃金補助制度の再支給等の経済対策の強化（36社）とともに、強制検疫措置の緩和や、日本・中国本土などとの往来制限の早期緩和（29社）を望む声が多く寄せられた。
- また、ワクチン接種の迅速な実施（3社）を求める声もあった。

寄せられた主な意見 (n=85)【複数回答】

- 雇用調整補助金スキームの再支給など、COVID-19の影響を受ける事業者の支援
- 香港と日本・中国本土の往来制限の早期緩和
- ワクチンの早期供給およびビジネスの正常化
- 18時以降の店内飲食の解禁
- 土地価格の抑制

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20200025>



本レポートに関するお問い合わせ先

ジェトロ香港事務所

TEL : +852-2526-4067

E-mail : HKG@jetro.go.jp